平成28年小布施町議会12月会議会議録

議事日程(第3号)

平成28年12月9日(金)午前10時開議

開議

議事日程の報告

諸般の報告

日程第1 行政事務一般に関する質問

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員(13名)

1番	中村雅代君	2番	福島浩洋君
3番	富岡信男君	5番	川上健一君
6番	山岸裕始君	7番	小林茂君
8番	小林一広君	9番	小淵晃君
10番	渡辺建次君	11番	関谷明生君
12番	関悦子君	13番	小林正子君
14番	大島孝司君		

欠席議員(1名)

4番 小西和実君

地方自治法第121条第1項の規定により説明のため出席した者の職氏名

町長	市村良三君	副町長	久保田隆生君
教育長	中島聰君	総務課長	田中助一君
企画政策課長	西原周二君	健康福祉課長	八代良一君
産業振興課長	竹内節夫君	建設水道課長	畔上敏春君

教育次長 池田清人君 監査委員 畔上 洋君

事務局職員出席者

議会事務局長 三輪 茂 書記 小松文子

開議 午前10時00分

◎開議の宣告

○議長（大島孝司君） おはようございます。

議員総数14名中、ただいまの出席議員は12名で定足数に達しております。

これより直ちに本日の会議を開きます。

◎議事日程の報告

○議長（大島孝司君） 本日の日程は、お手元へ配付いたしました印刷物のとおりであります。

◎諸般の報告

○議長（大島孝司君） 日程に入るに先立ち、諸般の報告事項について申し上げます。

4番、小西和実議員から都合により欠席する旨、8番、小林一広議員から都合により遅刻する旨の届け出がありましたので報告いたします。

◎行政事務一般に関する質問

○議長（大島孝司君） これより直ちに日程に入ります。

日程第1、行政事務一般に関する質問を行います。

本日の日程は、昨日の継続であります。

昨日に引き続き、順次質問を許可します。

◇ 小 林 茂 君

○議長（大島孝司君） 最初に、7番、小林 茂議員。

〔7番 小林 茂君登壇〕

○7番（小林 茂君） おはようございます。

通告に基づきまして、県子どもを性被害から守るための条例の取り組みについてお尋ねをいたします。

県子どもを性被害から守るための条例は、11月1日、18歳未満との性行為や18歳未満を深夜に連れ出すといったような行為への処罰規定が適用され、全面施行されました。ご承知のとおりこの条例は、子どもを性被害等から守る専門委員会の報告、あるいは県青少年育成県民会議等の報告を踏まえて、約3年程度の議論を重ねて制定されました。内容からして、マスコミでは淫行処罰条例というふうと呼ばれ、そのために、条例全体の姿が県民にはなかなか正確に伝わっていないのではないかとというふうに懸念をしています。

それで、須高地区で県の担当者からの条例のモデルの説明を受けたのは、昨年11月末のことでありまして、その席で県警は、過去3年間の事案の中では、この条例で処罰を受けるような、そういう事案というものはなかったというような報告もあわせてそのときに行われておりました。

そのとき、私の説明を受けて感想としては、これはもっともっと幅広く議論しながら集約していくのではないかなというふうに受けとめていたわけでありましたが、その割にはその後余り議論もなく、県会で承認されてというような形で制定されてしまいました。そういった意味で、この条例の制定の背景、あるいは意義からして、注視していかなければならない点が幾つかあるのではないかなというふうに思っております。

まず、1点目ではありますが、子供を性被害から守ることに特化した、これ全国初めての条例であります。例えば、ほかの県にある青少年の有害環境の排除、具体的にいいますと、例えば有害文書等の販売をしてはならないとか、あるいは自販機を設置するほうの制限とか、あるいは深夜において子供たちが興行場へ立ち入る制限だとか、そういったものは従来どおり、要するに県民運動としてその辺についてはしっかり見守っていこうと。したがって、それらについては条例でなく、あくまでも県民運動でというふうなことを定義づけているわけがあります。

そして、そのために、一般的に使われている淫行という言葉を使わずに、威迫、欺き、困惑というふうな言葉に置きかえておりました。そういった意味で、少しこの辺についても、

中身的にはこれからしっかり見ていかなきゃいけないんじゃないかなというふうに思います。次に、2点目ではありますが、子供が性被害に遭うきっかけの一つに、家庭や学校での孤立があるというふうに言われております。そのための対応として、子供に新たな居場所をつくって、信頼できる大人が身近に寄り添うことで孤立を防ぐ、そのための拠点をつくると。必要なことは、そのためのボランティアの青少年サポーター制度というものを今回提案をしているわけでありまして、それをこの県民運動の中心的な事業として位置づけている点にあります。

この青少年サポーター制度というのは、この県民会議ですね、人口規模等に応じて、ある程度の目標とする設定数を出してありまして、10月20日過ぎの報道の数でいきますと、全体では586人というふうな登録がされていると。しかしながら、3割の23市町村においては、登録者ゼロというふうなことが報じられておりました。この辺についても、やっぱり2つ目としては今後注視をしていかなきゃいけない点じゃないかなというふうに思っております。

次に、3点目ですが、県はこの条例をまとめたA4版の4ページにわたるリーフレットを10月中に中学、高校を通じて全生徒に配布をしてありまして、それから、また別に父兄とか、あるいは大人向けにということで、同様なリーフレットを発行してありまして、その中において、淫行という言葉が県の条例では威迫、欺き、困惑というふうな形で置きかえて条例は制定をしているわけでありまして、このリーフレットの中ではさらにその言葉を置きかえています。子供を心理的に圧迫したり、だましたり、どうしていいかわからない状態にしたりというふうにこの言葉を置きかえて、この中で説明をしてあります。

確かにこのほうが具体的でわかりやすいとは思いますが、こういうふうにして言葉を置きかえてしまって本当にいいんだろうかというような疑問さえ持つわけでありまして、また、このリーフレットの中では、望まない行為を求められても嫌だと言うことが大切だというふうに強調してあります。最終的には、学校教育における定期的なフォロー、あるいは保護者、家族への働きかけ、そしてまた県民教育の継続的な取り組みというふうなものをここで求めているわけでありまして。

それから最後に、性被害者、不幸にして被害に遭ってしまったというふうな方のために、この相談支援窓口として、りんどうハートながの、これは長野県性暴力被害者支援センターというふうなのが正式名称だそうですが、24時間相談の専用電話を設置して、専門の支援員を置いています。

しかしながら、この電話の周知というふうなことは大変必要でありますし、この番号も、

いつも身につけているようなものに常にやっぱり記しておくとか、家庭に置いておくとか、いろいろ必要なふうになっていくのではないかなと思います。そして、必要に応じて相談者の近くに存在する現地支援員に適切な指導が受けられるような、そういう体制もつくっていきますというふうなことを言っております。したがって、そういう意味で、これらについても継続的にチェックをしていく必要があるのではないかなというふうに思うわけでありまして。

そういったことを考えてみますと、この取り組みそのものは、県、あるいは町、それから保護者、学校、あるいは事業所、そしてまた町民全体が主体的に取り組んでいくということが必要でありますし、さらには県民運動としてこれがずっとこれから推進していかなくちゃいけないということではありますが、その中で、町の役割というのは、それなりにやっぱり重要だろうというふうに思いますので、具体的に次の点についてお尋ねをしたいと思います。

まず、1つであります。従来から県で行われていた県民運動、あるいは県民会議というふうな言葉が使われておりますが、それらについて、この条例が施行される前と後では具体的にどのように変わっていったのか。そしてまた小布施町の窓口、あるいは担当課というふうなものはどこになるのでしょうか。それらについてお尋ねをいたします。

それから、2つ目は、この条例の中で、やっぱり子供たちに対する支援がパワー不足だということで、マンパワーの不足を補うという役割で期待しているこのボランティアの青少年サポーター制度に対して、町としてどのように考えているのか、あるいは、どんなふうに活用していこうとしているのか、登録状況等もあわせてお尋ねをしたいと思います。

それから、次に、今回発行されましたA4版のリーフレット、4ページ物であります。黄色い表紙のリーフレットであります。生徒にどの程度の時間を割いて、どんな指導をこれを用いてしたのか、そして、あるいは今後定期的なフォローというのはどんな計画に基づいて行っているのか、それから保護者、家族への働きかけについてはどのようにされているのか、それから、町民への周知についても具体的にどのようにされているのかお尋ねをしたいと思います。

次に、4つ目ではありますが、この24時間相談専用電話、このりんどうハートながのと言っていますけれども、これらがやっぱり幅広く常に周知されていく必要があるのではないかなというふうに思うわけではありますが、これらについて、子供たちがいつも身につけているようなものの中に、こういった番号等がいつでもこれが使えるように記されているとか、そんな工夫が具体的にされているのか、いないのか、あるいは、現地支援員に適切な支援が受けられるような体制というのは、今現在どんなふうに行っているのか、お尋ねをしたいと思います。

ます。

○議長（大島孝司君） 池田教育次長。

〔教育次長 池田清人君登壇〕

○教育次長（池田清人君） おはようございます。

小林議員のご質問にお答えをさせていただきたいと思えます。

長野県の子どもを性被害から守るための条例の取り組みということで、まず1点目の県子どもを性被害から守るための条例の窓口等についてのご質問ですが、これまで長野県は住民運動、それから事業者の自主規制、行政の啓発等による県民運動として地域ぐるみで青少年健全育成に取り組んでまいりました。

近年、スマートフォンやインターネットが普及し、子供を取り巻く社会環境が大きく変化する中で、インターネットを通じていじめの標的になったり、性犯罪者に目をつけられてしまうなど、性被害が増加し、看過できない状況下にあります。

このような状況の中で、長野県は、青少年健全育成推進運動を推進する県民会議から、子供の性被害防止に特化した条例についての提言を受けまして、平成28年7月7日に条例施行を行いました。条例が制定されたことによりまして、今回見直し、検討されてきた新しい県民運動との相乗効果によりまして、新たな青少年健全育成の展開が期待されるということでございます。

町では、青少年健全育成や人権教育、学校教育を中心に、教育委員会が窓口となって取り組みを進めておるところであります。

2番目の長野県の青少年サポーターにつきましては、子供の見守りや声かけ、居場所づくりなどの活動を目的に、市町村長の推薦に基づき長野県が青少年サポーターとして委嘱する仕組みが平成27年8月から開始されました。県民運動の再活性化のための象徴的な取り組みとして行われておるものであります。

小布施町では、これらの活動は、これまで地域の皆さんや団体、企業の方々、町民の皆さんのお力をおかりして活発な運動を続けてきております。こうした町民力をこれからも発揮していただけるような環境づくりや支援などに町は努めてまいりたいというふうに思っております。現在のところ、県の青少年サポーターとしては新たに推薦する予定はございません。

3番目のリーフレットの活用についてですが、生徒用のリーフレットは10月に全生徒に配布をさせていただきました。また、学校では、教頭先生により教職員会等でリーフレットの活用とあわせて条例の説明を行い、これは小・中学校の学級活動や保健体育の授業に取り入

れるとともに、性教育や人権教育の中でも活用していただいております。特に中学校では、学年ごとに助産師や医師を講師にした授業も取り入れていただいております。

時間数なんですけれども、保健体育の時間で申し上げますと、小学校1年生から3年生で一、二時間、4年から6年生で三、四時間、中学生でも三、四時間を割いております。

保護者の皆さんには、中学校を通じて、生徒を通じて大人用のリーフレットを各家庭に配布をさせていただいております。町民の皆さんには、町報おぶせ11月号で条例の制定等についてのお知らせをさせていただいております。生徒以外の啓発につきましては、これからも機会を捉えて、保護者の皆さんや教育関係者の皆さん中心に、町民の皆さんへも周知を図ってまいりたいというふうに考えております。

4番目のりんどうハートながのにつきましては、長野県が性暴力被害に遭われた方を支援するために設置した公的な相談窓口で、専門の研修を受けた支援員が被害に遭われた方の意思に基づきまして、医療機関、弁護士、カウンセラーなど関係機関と協力し対応策をコーディネートしまして、被害に遭われた方の支援をワンストップで行う制度であります。

小布施町のように小さな町では、身近な人にはなかなか相談しにくい面も、こうした機関への相談方法を十分理解しておくことは、大変安心にもつながり、被害に遭いにくいものとも思われます。

りんどうハートながのの周知は、中学校を通じて児童・生徒の家庭へリーフレットを配布させていただき、また、生徒におきましては、生徒手帳等に電話番号等を記載するなどの指導を学校のほうから行っていただいております。

支援体制としましては、被害に遭われた方を早期にりんどうハートながののワンストップ窓口へつなげていくとともに、性別に関係なく、生徒がトラブルに巻き込まれないための心構え、それから、自分を責めるなど性被害に一人で悩むことがないように、相談、対処法を正しく生徒に理解していただくことが大切なことではないかというふうに考えております。

今後も家庭や学校等と連携を図って生徒たちのフォローに努めてまいりたいというふうに思います。よろしくお願いたします。

○議長（大島孝司君） 小林 茂議員。

○7番（小林 茂君） それでは、数点にわたって再質問をさせていただきます。

取り組み全体については、今の答弁でおおむね理解をしました。

最初に申し上げたいのは、この条例ができたからといって、特別なことをするというような内容では決してないだろうと。当然のことを当然のようにこれからもやっていけばいいん

だろうというふうに思うわけでありますが、やっぱり基本になるのは、徳育全体の幅広いそういう教育という指導は、今後とも今まで以上にただ必要になってくるだろうというふうに思います。これだけを特別どうのこうのということでは決してないだろうというふうには思うのでありますが、ただ、こういうふうな条例ができて、やっぱり一つのきっかけで、きちんと周知をして、きちんと指導をするというきっかけになるということだけは確かだろうと思いますので、ぜひひとつ取り組みをしっかりとさせていただきたいと、そんな点から再質問をさせていただくわけでありますが。

まず一つは、この中で、県は学校等において人権教育、あるいは性教育の充実を図るという意味で、教員等に対する研修とか教材とか、あるいは参考になるような資料の提供をするというふうに言っているわけであります。その辺について、具体的にそういうものが今現在あるのかなのか、あるいは、どんなものが具体的に支援としてされてきたのか、いるのか、その辺についてももう少し具体的にお願いをしたいと思います。

それから、このリーフレットの関係でありますが、児童・生徒、これはもちろん高校生も含めての話でありますが、そのところはいいのでありますが、一般家庭における配布でありますが、保護者だけというのではなくて、全県民、全戸にあっても私はしかるべきだろうというふうに思うんですが、県にそれだけの予算がないのかどうかわかりませんが、そういうふうなことは絶対にこういうものについては必要だったというふうに思うんです。

その辺について、町として、県に対してもっと持ってこいよというような、そういう請求をできるのか、できなかったのか、したのか、しなかったのか含めて、ぜひひとつ答弁をお願いしたいと思いますし、まだこれはこれからもずっとやっていくものでありますので、リーフレットについては、余り部数を制限するような話じゃないだろうと思うんですね。何年も何十年もかけてやっていく話でありますので、ぜひそんなところで取り組みをお願いしたいというふうに思います。

それから、県民運動でという中で、例えば一つの事例で申し上げますと、少し前でありますが、郊外に、例えば自販機で余り好ましくないような雑誌を販売するような自販機を設置した、これは条例も何もないわけですから、簡単に撤去もすることもできません。でも、今までの経過を見ていると、何か月も何年もかかって、その辺にビラをうんと張って、絶対反対だ、出て行けなんていうビラをたくさん飾って、それで時間をかけてやっと撤去させるというふうなことが今までやられているわけですね。そういうのを見ていると、やっぱり何でこれが条例に入らなかったのかというのは、ちょっと不思議に思うのでありますが、こ

それはそれぞれ議論の過程であったわけであります。そういった意味で、そういう運動。

それから、最近では例えばコンビニですね。コンビニのトイレの入り口に一番いかがわしい本が、雑誌が置いてあるよと。これらに対する批判めいた意見というのはたくさんありますよね。でも、そういうものって、余りやっぱり合法的に営業として取り扱うことのできるようなものに対して、余り何か言うことはできないわけでありますが、それらについてやっぱり指導という中でやっていくしかないのでありますが、やっぱりもう少しそういうところにも目を向けながら、この県民運動というのは今までの延長線じゃなくて、もう少し具体的に、先ほど相乗効果というふうなことが答弁でありました。じゃあ、ここで言う相乗効果というのは、何と何があわさって相乗効果になるのかと、その辺のところについて、具体的にひとつ答弁をお願いしたいと思います。

それから、最後に、通告にないので大変恐縮ではございますが、もし答弁ができたというふうに思いますが、実は阿部知事がつい最近、国に対して、この条例ができたすぐ後で、処罰の違いというのは県によって違いがあるよと、だからこれを法律で解消するんだというふうなことを陳情をしているわけでありまして、これはものすごい違和感を覚えるわけですね。

やっとなら11月1日に施行しておきながら、十日か2週間おいたら、いや、今度は全国的に全部処罰を統一しなさいと、それは法律で解消しなくちゃだめだよというのを陳情しているということに対して報道されていますよね。それらについて、どんなふうに取り扱われているのか。私個人としては、ちょっとまだまだ県民のそういう声を受けての陳情ではないんじゃないかなというふうなことで思っておりますので、答弁できたらぜひお願いをしたいと思います。

〔8番 小林一広君出席〕

○議長（大島孝司君） 池田教育次長。

○教育次長（池田清人君） 小林議員の再質問にお答えを申し上げます。

条例ができて、きちんと指導して広く展開をしていけという趣旨で、幾つか再質問をいただきました。

今までは、ご承知のとおり、県民運動一つで取り組みというものを行ってきたわけなんですけれども、時代の変化といいますか、県民運動そのものが、かつての勢いを失われまして、認知度も下がって、約5割の方が県民運動そのものを知らないというようなデータもお聞きをしております。それに加えて、組織の硬直化等、子育て世代や若者、それから女

性の参加がないというようなことで衰退をしてきたところであります。

これらをもう一度立て直すとともに、条例を制定して、今までの県民運動そのものの取り組みというものは、それなりの効果がありましたので、それと条例をうまく、先ほど言いました相乗効果を発揮して、ちょっと見えにくいインターネット、家庭等での被害、そういったものも含めて取り組んでいこうということでございます。

1 番目の人権教育、性教育の先生方の研修ということですが、この条例に伴いまして、サポーターの研修会が今月 2 回あったり、また先生方の研修もふえておるといふふうにお聞きをしております。そういったところに積極的にご参加をいただけるように町でも考えてまいりたいと思います。

それから、リーフレットですが、とりあえずは保護者の皆さん方に配らせていただいたわけなんですけれども、町のほうへは町報という形で告知をさせていただきましたが、今後県のほうに、こうしたものがもしあれば活用させていただくよう要請をしてまいりたいというふうに思います。

それから、県民運動の中では、郊外の不良凶書といいますか、環境については、特にパトロール的に監視をしていただいて、そういった運動の中で排除をしてきたり、お願いをしてきたところなんですけれども、ここら辺は今までどおりに、その運動の中での取り組みとして、コンビニも含めた不良凶書等も、PTA、あるいは女性の防犯の皆さん方の巡回等がございますので、そういった取り組みの中で行ってまいりたいというふうに考えます。

それから、罰則、処罰のところなんですけれども、今回の条例に伴いまして、長野県、初めて全国的には条例が設置されたわけなんですけど、その中で罰則規定が設けられたということは、一つ前進があったものと思いますが、他県との調整等については、私どもまだそのところまではちょっと承知をしておりますので、そこら辺、今後もう少し他県等の状況を勉強させていただきまして取り組みを、周知も含めた啓発等を行ってまいりたいというふうに思います。

以上でございます。

○議長（大島孝司君） 以上で小林 茂議員の質問を終結いたします。

◇ 小 淵 晃 君

○議長（大島孝司君） 続いて、9番、小淵 晃議員。

〔9番 小淵 晃君登壇〕

○9番（小淵 晃君） 子育ての支援体制を再点検し、より充実した子育ての支援体制の構築を目指すべく質問し、提案をさせていただきます。

私はこの町の六川という集落で生まれ、そこで育ち、現在もそこで住んでいます。今から30年前、私の住んでいた隣組は15軒でした。その15軒のうち、13軒の家に保育園児または小学生か中学生がおりました。ところが現在は、隣組は15軒から1軒転居され、14軒になりましたが、その14軒のうち、保育園児または小学生か中学生がおられるお宅は、たったの2軒だけになってしまいました。30年間で子供のおられる家が13軒から2軒という、まさに激減してしまいました。これが私の住む隣組、近所の実情であります。このような状況は六川だけでなく、町内の東町、福原などの一部を除いた小布施町全体の現状だと思います。

我が町小布施町が活力にあふれる町、にぎわいを創出できる町を持続するためには、若い世代の家庭をふやしていかなければならないことは、どなたもご承知のとおりであります。小布施で育った若者が、まずは小布施で家庭を築けるような環境をつくる。その上、Iターン・Uターンで若い人を迎え入れる。加えて、若き新規就農者、若き起業家が定住する魅力ある小布施町を築いていかなければなりません。

その第一歩として、最近の若い世代では、子供を中心とした生活スタイルの家族が多くなっております。よって、子育て支援の環境と教育環境の充実は、若い世代が移住をするための選択肢の一つでもあります。

我が町小布施は、子育て支援体制、教育環境は、近隣の市町村と比較しても、一步も二歩も前に進んでいます。しかし、現状に満足することなく、再度子供と保護者の立場、目線で点検をして、より一段上の子育て支援体制、教育環境の構築を希望します。

つきましては、1項目めとして、エンゼルランドセンターについてお伺いいたします。

大阪から小布施に嫁いだお姉さんの家に、大阪から妹さんが2歳のお子様を連れて年に何度も来られます。その都度、5日ないし6日宿泊し帰られるそうであります。最初は小布施の花の春、涼しい夏、味覚の秋を求めて来られたそうでありますが、最近は小布施に来る楽しみの一つに、エンゼルランドで知り合った若いお母さんと再会すること、そしてエンゼルランドで子供と一緒に遊ぶことだそうです。

私はこの話を聞いたとき、利用者は近隣の市町村の方だとイメージしておりましたので、大阪の人がエンゼルランドを利用する、そんなことあっていいのかと一瞬思いました。話は

続きました。その大阪の若いお母さんは小布施に来たことで、大事な子供の子育ては、都会のビルの谷間のお大阪ではなく、人と人がつながれる緑多き小布施でしたいとの思いが強まり、ご主人と相談して、ご主人が長野への転勤を考えておられるそうであります。エンゼルランドセンターは、子育て交流の場に加えて、新たな部門での貢献ができる可能性を秘めていることを私は知りました。

そこで、新設されてからのエンゼルランドの利用状況、また利用申込者が収容人員をオーバーした場合の対応についてお伺いいたします。

続いて、2項目め、子ども教室と児童クラブについてお伺いいたします。

ご承知のこととは存じますが、子ども教室は、放課後の子供の遊び場所、居場所の提供をすることを目的としております。よって対象者は小学1年生から6年生まで、利用時間は放課後から夏は6時、冬は5時までで、土曜日は開設されていません。

一方、児童クラブは、両親の就労による留守家庭の児童を預かることを目的にしており、対象者は小学1年から3年生、利用時間は放課後6時までで、延長で7時まででありということであり、土曜日にも開設されております。よって、児童クラブは両親が働く家庭にとっては大きな援助ですが、3年生で終わってしまうというところに問題もあります。

そこで、子ども教室と児童クラブ、それぞれの実態と利用状況、またその傾向、そして抱える課題についてお伺いいたします。

続いて、3項目めとなります。

毎年恒例の幼稚園、保育園の遊戯会は、つすみ保育園が11月19日、栗ガ丘幼稚園は11月26日、そしてわかば保育園は12月3日に開催されました。どの会場もご両親のほか祖父母、園児の兄弟、姉妹など大勢の参観者で大にぎわいでした。その中で、つすみ保育園とわかば保育園は、会場が狭いために園児が全員そろって会場に入ることができません。よって、園児は自分の出演するプログラムの1つ前になったら会場に入り、自分が出演したら退場するという流れとなっております。そのため、自分のステージの前の園児の遊戯しか見られないという残念な現実もあります。

私はあえて冒頭に遊戯会と申しましたが、正式には幼稚園は遊戯会です。しかし、わかば保育園とつすみ保育園は、遊戯会ではなく発表会となっております。以前は保育園も遊戯会というご案内をいただいております。会場に園児が全員入らなくなってしまうので、遊戯会から発表会にと名称が変わったのかなど、げすの勘ぐりをしているところでもあります。

しかし、会場が狭いから仕方がないといって片づけていい問題なのか、私は疑問に感じま

す。とって、この少子化の中で会場を拡張してほしいとは言えません。園児を主体に考えたとき、人間形成の一番大事な年齢の子供たちです。他の園児から学ぶことの大切な時期でもあります。どのようにお考えなのかお伺いいたします。

続いて、4項目め、栗ガ丘幼稚園に隣接して農業者トレーニングセンターがあります。平日の午前中の利用状況は、私が知る限りでは非常に少ないと思いますが、その辺はどうなっているのかお伺いしたいと思います。

そして、隣接してトレーニングセンターという大きな場所がある、それを活用して、園児の体育力、体力の向上のために活用する、そんな方向で検討されたらどうかと思います。加えて、隣接はしてはおりますが、個別の建物であります。渡り廊下等を設置して利便性を確保されてはどうかと提案いたします。

続いて、5項目めとして、3月会議において、小布施町で子供食堂を実施できないかと質問をいたしました。回答は、フードバンク信州等を活用するとともに、子供の貧困家庭の現状を積極的に把握し、必要があれば子供食堂について検討したいとの答弁をいただきました。

そのときより9カ月を経て、季節は年の瀬へと移り、子供たちはクリスマスのプレゼントだ、ケーキだと、楽しい会話や正月のお年玉の皮算用で話が盛り上がっている年末年始です。そんな子供の会話を聞く子供の、貧困と言われる子供たちの心中はいかばかりかと推測すると、何もできずにいる自分は心が痛みます。

全国的には7名に1人の子が子供の貧困と言われております。その子たちは温かい夕食すらに事を欠いている現実であります。この子たちが笑顔であふれる小布施町のために、子供食堂の開設は、子育ての支援の一丁目一番地でもあり、喫緊の問題です。行政と小布施町の町民力をもってすれば、子供食堂の開設は可能と考えられますが、障害となる問題点は何か、その辺をお伺いいたします。

○議長（大島孝司君） 中島教育長。

〔教育長 中島 聰君登壇〕

○教育長（中島 聰君） それでは、私のほうから、小淵議員のご質問にお答えしたいと思います。

確かに言われるように、昔に比べれば人数は減りました。毎年小学校は大体100人くらい、中学校までずっと100人くらい、今3歳から5歳の子供も257人ですから、これもいつもと同じくらいです。小学校へ入るときに若干ふえますので、そういう状況の中でご質問いただきましたところにお答えしたいと思います。

まず、エンゼルランドセンターの利用状況でありますけれども、これにつきましては、昨日、小林正子議員のご質問にもございましたので、ちょっとダブっているところもございます。

エンゼルランドセンターは、年末年始を除いて土曜日・祝日も開いております。一年中多くの親子の皆さんにご利用いただいております。利用状況につきましては、徐々に増加しているという状況であります。今年4月から10月までの利用状況は、利用者数が1万4,929人、うち町内の方が月平均で785人、町外の方が月平均で1,346人、平日の利用で1日平均72人、土日・祝日の利用で1日当たり64人と、こうなっております。

現在のところ、エンゼルランドセンターの収容定員というのは、定めはございませんけれども、一番利用の多い7月、8月の利用者の平均は1日85人でありました。最も多い日は93人でありました。多いときには譲り合って利用するように声かけをしております。一日中混んでいるわけでもなくて、お昼を挟んだ時間帯がやっぱり一番混むということになっております。

それから、夏のプールのときも大いに混み合うんですけれども、このときは子供の体力、あるいは健康という面から、一人の子供は30分以内と、こういうことで交代をしていただいております。ランチルームも同じであります。交代して利用していただいております。

それから、2番目の子ども教室、児童クラブの実態と利用状況ということですが、子ども教室は、放課後、登録した子供たちの遊び場、居場所として、活動コースというのと一般コースとの2コースに分かれて活動を行っております。活動コースでは週に二、三回、野菜づくりやスポーツ活動、料理体験などを行っております。一般コースはグラウンドや体育館、室内で自由に過ごし、また読み聞かせや工作も行っております。

現在、子ども教室の登録者は166人で、1日平均70人程度が利用しています。活動コースの児童、これは65人くらいなんですけど、1年生から6年生まで各学年で10人前後が登録しております。一般コース100人ほどですが、これは1年生から3年生までの低学年の登録者が90人と、全体の9割を占めております。この子供たちは、自分のお兄さんやお姉さんが下校時間を迎えるまでの居場所として活動しているというのが多いというふうになっております。

それから、放課後児童クラブにつきましては、先ほどご質問で3年生ということなんですけれども、現在、昨年からはそれを撤廃いたしております。現在はこの学年でもいいということになっておりますけれども、現在、全体で40人の児童が登録していて、1日平均25人が利用しています。昨年からは、4年生以上も登録いいよと、こういうふうにいたしましたけ

れども、4年生以上につきましては、子ども教室のほうに入られたり、あるいはおうちに帰っても自分でいられるというようなことがあって、4年生以上の登録者は現在1名しかおいでになりません。

子ども教室の一般コース、放課後児童クラブともに1年生の登録者数が年々ふえております。それから2年生になりますと、要するに、保育的な児童クラブから活動的な子ども教室へ登録がえをするということがふえております。

課題なんですけれども、子ども教室と児童クラブともに特別支援学級の児童、あるいは特別な配慮を必要とする児童というのが現在受け入れしているわけなんですけれども、当面のところ、今ほかに受け入れるところがないので、児童クラブと子ども教室で受け入れをしているんですけれども、この辺の子供さんがさらにふえていったときに、もうちょっと現在の支援員だけでは、その対応が不十分になってしまうのではないかと考えております。現在、特別支援学級の児童は、児童クラブに2名、子ども教室に2名受け入れております。配慮が必要な子供さんは、児童クラブに2名受け入れております。

それから、もう一点の課題なんですけど、子ども教室の嘱託指導員が、昨年春から採用はしたんですが、6月に退職をされまして、現在のところ、有能な指導員を探しているんですけども、適任者が見つかっていないということも、課題といえば課題であります。

3番目のわかば、つすみ保育園の遊戯会ということでもあります。

これは発表会でありますけれども、小渕議員の言われるとおり、わかば保育園とつすみ保育園の遊戯室が、親御さんが大勢入るということもあって、結果として狭くなってしまって、発表会において全園児とその家族全員が入ることができないと。

幼稚園は全員入れますけれども、保育園2園が入れないという状況になっていることは、間違いありません。よって、先ほど言われましたように、発表をする子供と次に発表する子供だけが入っているということになっております。

近年、親御さん、あるいはおじいちゃん、おばあちゃん、それから小学校に上がった兄弟というような方が大変大勢見えるように、年々増加しております、大ざっぱに数えると、大体園児数の2倍はご家族の方が入っておられるという状況で、さらに来賓の方もおいでになるので、園児数の2.5倍ぐらいの方が見に来ておられるという状況であります。よって、見に来られる方が交代で見るといような状況も中には発生しております。

ただ、遊戯会は当日はそんなような状況でありますけれども、その前に子供たちが練習をしているわけで、全体練習の際にはほかの全員が見ておりますので、ほかの年齢の発表をみ

んなで見てみると、こういうふうになっております。

これをご家族の方もみんなお入りになって、さらに園児が全員入ることになりますと、北斎ホールかと、こういうふうになってしまいますけれども、現在の発表会、子供がここに立つんだよというような印もつけてやったりもしておりますので、ちょっと子供たちにとって今の場所からかえるというのは大変困難だなど、現在は思っております。

見に来られている家族の皆さんに大変ご不便をおかけしておると、それから園児がみんな見られないと、こういう状況にはなっておりますけれども、練習のときまで含めて見ているということでご理解をいただきたいと、こう思います。

次、4番目の栗ガ丘幼稚園のトレーニングセンター活用と渡り廊下という件であります。

確かにトレーニングセンターの平日の日中の利用状況は、月に数日ある程度であります。栗ガ丘幼稚園の遊戯室や庭、これには、ほかの保育園に比べても十分な広さがあるので、運動遊びや体操ということなどについては、トレーニングセンターを使わなくても十分な活動ができております。

現在は、よって園の生活の中で活用はしておりませんが、雨で園庭が利用できないと、あの園庭が雨だと、かなりぬかるんでしまいますので、雨で園庭が利用できないというようなときに、あるいは親子で大勢お集まりになっているというような場合に、今言われたトレーニングセンターを活用するということは十分に想定されますので、今後そのようなときには利用したいと思います。

過去においては、親子遊びでトレーニングセンターを利用したこともあります。今後もそのようにしたいと思います。

なお、渡り廊下の設置につきましては、現状でもすぐに行けるといってもありますし、くっつけてしまうと、消防法で大きな建物になってしまって、それなりの設備が必要だということもありますので、現在のところは予定はありません。

それから、5番の子供食堂の開設という件なんでもありますけれども、確かに子供食堂につきましては、3月の議会でもご質問いただきました。子供食堂は単に子供に夕食を与えればよいということだけではなくて、その他の食に付随するいろんな子供の支え合いというようなことが実際には必要で、子供たちが温かい雰囲気の中で居場所があるよというふうなものではないのかと、こう今思っているわけであります。

3月議会のときには、健康福祉課のほうで答弁をさせていただいて、乳幼児健診時や保健師による赤ちゃん訪問、あるいは毎日接しています幼稚園、保育園、小学校、中学校の先生

方の中で、子供さんの生活の状況だとか服装なんぞから子供さんの状況を把握して、必要があれば子供食堂に向けた検討をしていきますと、こういうふうに答弁してございます。

その後、かなりの日数がたったわけでありましてけれども、現在、今までのような健康福祉課で担当している乳幼児健診、あるいは私どもで担当しております幼稚園、保育園、小学校、中学校という中で、先ほど申し上げたような支援が必要だというお話を今のところまだ聞いておらなくて、今のところはそのような状況に立ち入っていないのではないかというのが、私どもの現在のところの思いであります。

以上であります。

○議長（大島孝司君） 小渕 晃議員。

○9番（小渕 晃君） 丁寧な答弁をいただきましたが、再質問させていただきます。

まず、エンゼルランドの関係であります。現在のところ、先ほどの答弁の中に、最高93名の方が来られても関係者の努力で結果的には円滑に進んでいるというようなことだと思いますが、説明の中にもございましたように、大変好評な施設であると。よって、ことしより来年、当然保護者の皆さんの口コミで、いいよね、行ってみようみたいな形でふえてくると思うんです。

そのときに、定員が1日85人くらいというようなお話もございましたが、それ以上にオーバーして対応できなくなるときが必ず来るのではないかと。そのときにどう対応をするのか、その辺をお考えがあるんだったら教えていただきたいと思えます。

それから、子ども教室と児童クラブの関係ですが、児童クラブの利用が、今までいろんなホームページやいろんなところを出しているのは、1年から3年生までというふうになっておりまして、今の答弁の中では、4年生以上にも開いており、現在1名の方が利用されているというふうな答弁でありました。

このことを、現在利用されている保護者はまだ周知徹底されていない部分があると思うんです。よって、今児童クラブを利用されている方になったら、4年生になったら困るなど。もし入れないのなら子ども教室に入ろうかなと、入っても土曜日はどうするのかと。

ご承知のように、もし自宅に帰られても多分以前のように外へ出て遊ぶというような、そういう人より、自宅にこもってゲームに熱中しちゃうというような、そういう傾向の中でもありますので、できたら児童クラブがやはり4年生、5年生、6年生まで利用できるんだよというPRをしてほしいと思えますし、当然ホームページ等々で出ているその文言をやはり改正していただきたいと思えます。

それから、遊戯会、教育長のおっしゃった中で理解できる部分は多々あるんですが、ただ私は、現在来賓に町長、正副議長、教育長プラス4人の教育委員、それから議会では社会文教委員7人、小学校の校長先生、民生児童委員数名、約20名の方が来賓で呼ばれて行っているわけです。来賓が大勢なのは、多いのがいけないというわけじゃないけれども、20人の来賓の方が行かなくても、そんなに行かなくてもいけないのかと私は思うわけであります。

主催者の側では、今までお呼びした来賓に来なくていいですと、こういうことはやはり言える立場ではありませんので、やはりその辺、もうちょっとそこらを交通整理し、来賓20名が椅子をかけて、普通の方々、保護者と園児は普通に座っているんですが、椅子を座って見ている、そのスペースなり人員なり、やはりそこらをもうちょっと考えることによって広がる。また、いい場所を、保護者の中で場所をとるために、やはり早く行って早く座ると。たまたま出演する自分の子供が後ろのほうの出演の場面でも、場所というのは早くとる。そういう方もおられるやに思います。

よって、私は中間に休憩時間をとって、前のステージ終わった保護者と後のステージを入れかえる、そういう工夫をすることによって、全ての園児が一緒に参加できる遊戯会になるんだと思います。

ややもすると、園児が主体なのか、観覧する来賓が、あるいは保護者が主体なのか、その辺をやはりしっかり考えれば、何も来賓がそんなにいなかったっていいし、見た来賓がただ喜んでいるようでは何の意味もないわけであって、そこで見たことによって、やはりこれはこうしたほうがいいという提言をできるだけの状況であればいいけれども、ただ見ている、だったらやはりそこら辺は考える必要があると私は思います。

それから、子供食堂の関係であります、おっしゃられるように、希望する、あるいはそれに該当する方が今のところ見当たらないというようなことだということですが、これもそうであればそうなんですが、それって本当の実態なのかという点が私は疑問に感じるわけです。

全国で7人に1人の子供が貧困だという中で、小布施はゼロだということは考えられないわけであります。それはやはり表へお互いに出さないし、見えない部分であるので。けれども、現実に給食費、あるいは修学旅行費等でご不自由されている場合もあるわけでありまして、決して私はゼロではないと思う。

また、うちでできないから来るんじゃないかと、教育長もおっしゃったように、それを通じて新たなメリットが生まれてくる、これにやはり注目するのも、私はいいのではないかと思

います。

例えば、我々はややもすると、人口37万人の長野市がまだやっていない、5万人の須坂市がやっていない、たかが1万人しかいない小布施町は、まあそこまではというふうに、ややもすると思いがちな部分がありますが、殊、事業に対しては、37万人の長野市が1カ所でやれば、なぜあの地区でやったのかとか、あるいは全員が集まったらえらいことになるわけです。長野市でやるなら、やはり37万人ですから37カ所で開ける、同時に開けるような状況ができるまで待つのは当然だし、須坂市だって5万人ですから、5万人が一どきに集まって何かをするということはできないんです。

しかし小布施町は1万人なんです。これ少ないという、小さいというメリットで、小布施町だったら、1カ所開ければ町中全体のやはり取り組みにつながると、参加できると、こういうメリットもあるわけで、もう一度、やはりこれは単なる夕食に困っているという以上のものを求めて考えていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（大島孝司君） 中島教育長。

○教育長（中島 聰君） それでは、幾つか再質問にお答えしたいと思います。

まず、エンゼルランドセンターの、実質的に定員は今ありませんが、定員オーバーみたいなことになってしまったときにはどうするんだと、こういうことであります。

エンゼルランドについて、利用者の中で、小布施町の登録者がそれほどふえないというのは、小布施町の子供の数が絶対的にどんどんふえているわけではありませんので、子供さんがおいでになって、保育園、幼稚園にも行っているよという方は余りは利用されないわけです。休日に利用されるぐらいで。

そうなりますと、行っておられない方が中心に利用されるとなっても、行っておられない方で2歳以上となりますと、これは70人ぐらいしか実際にはおいでにならないので、そういう意味からいうと、町内の方がどんどんふえていくというふうにはちょっと思えないんですが、そうすると、利用者がふえるということになりますと、これは町外の方がふえると、こういうことに必然的になっていくと思います。

もちろん、町外の方がおいでになって、小布施町の子供の親御さんが大変勉強になるよと、いろんな話も聞けるよということもあるので、それがいけないことではないわけですが、定員オーバーになっちゃうようなときになったらどうするのと、こういうことについて、もちろんエンゼルランドセンターの職員とも話して、どこまでなら可能で、どこから以上になったらとても大変なのかということはチェックはしておりまして、現在のところは十分やって

いけると、こういうことであります。

もし仮にオーバー、いつかはオーバーしちゃうんじゃないかと、こういうご質問でありますので、そのときには、職員に余り手間暇をかけずに、一定の町外の方の規制ができるというような、例えば年間の登録料をいただくとか、1回1回料金をいただきますと、大変またこれ手間がかかりますので、何らか、いつかは何か考えなくちゃならないかもしれません。現在のところはまだそういうところには至っておりませんが、現在の勢いでふえていくと、いつかは何らかのちょっと対応は考えなくちゃならないなど、こう思っております。

それから、2番目に、今後の児童クラブにつきまして、現在は6年生まで受け入れしているわけですが、そこのところの周知がちょっといま一つではないのかというご指摘ありますので、ホームページを見直すことと、周知をすることについては徹底をいたしたいと思います。

それから、3番目のわかば、つすみの保育園の発表会のときに入れないことについて、来賓の方のことについてお話がありました。現在のところは、わざわざという大変ですが、わざわざ1週間に1回、幼稚園、保育園2園を別々の開催日にしているわけですが、今言われたようなことも加味しますと、子供、兄弟が別々に分かれた保育園、幼稚園に行っているということは通常考えられないので、2園を1日で同時開催をして、例えば来賓の方に、2年に1回それぞれの園に行ってくださいというふうなことも考えられるかなとは思っています。

ただ、この来賓の方が椅子に腰かけているから、その場所を大いにとるかという、それはそうではないと私は思っています、椅子の絶対数が足りないので、来賓だけが腰かけているわけですが、あれによって場所がいっぱいというふうには、ちょっと現在思っておりません。

それから、休憩時間で、私のうちの子供は4歳だけで、私のうちの子供は例えば3歳と5歳だと、こういうときに入れかえをしたらどうだということの提案をいただきました。これにつきましては、確かにそういう方法はあるなど、こう思いますので、検討したいと思います。

それから、あとは、子供食堂につきまして、この子供食堂の対象者というのをなかなか絞り切れないというか、確かに経済支援的なことをしておられる子供さんの数等は把握しておりますが、その方だけなのかというようなこともありますし、あるいは子供さんが仮にそういう状況であっても、上の子供さんが下の子供さん、あるいは親御さんの食事をうちでつくっているというふうな事例もありますし、じゃあその子供さんが食堂へ行っちゃったときに、

じゃあ2人そろって行かなくちゃならない、あるいは、じゃあ親御さんの食事はどうするかというふうな、いろんな問題がありますので、これはもうちょっと、あるいはそういう子供さんが町に1カ所のとくに、どこのお宅からも来られるかというような問題もありますし、その子供さんだけがいつも来るということもできるのかということもありますし、毎日開ける、ほかのを聞いていますと、1週間に1回とかというようなことも聞いておりますので、これにつきましては、もうちょっと検討をさせていただきたいと思います。

以上であります。

○議長（大島孝司君） 小渕 晃議員。

○9番（小渕 晃君） エンゼルランドの関係につきましては、答弁で理解はできますが、その場面になって、慌てて対応するとなると、いろいろまた違う問題へと発展すると思いますので、やはり想定できることですので、今からやはりしっかりご検討を賜りたいと私は思います。

それから、遊戯会の問題であります。子供に重点を置くのか、あるいは来賓や保護者に重点を置くのかの二者択一だと思うんです。工夫すれば、何とかやはりやるし、私としては、せっかくの発表会、教育長がおっしゃったように、練習のときは再三見えていますよと、これも事実でしょう。しかし、本番でやはり見てやる、そういうことが私は子供を主体に考えたら必要で、それだったら来賓を、やはり町長と教育長と議長と、3人でいいよと、その分スペースをあげましょう、校長先生か、その4人でいいですよと、そのようなご検討もやはりしていただきたい。子供を中心に考えていただきたいというのが一つであります。

それから、子供食堂、問題はあると思います。だけれども、たまたまそういう状況だけれども、実際はやはり子供食堂を週1回例えば開いたら、歓迎する子供もおると思います。その辺も、やってみようという方向で検討するのと、無理だよねという立場でいろんな問題点を列挙する方法もありますが、やはり全国で7人に1人という状況、それからやはりその食堂を通じて子供たちのまた新たな交流なり、新たなあれが生まれるというプラスの面も考えてご検討いただきたいと思いますが、その辺についての再度答弁をお願いします。

○議長（大島孝司君） 中島教育長。

○教育長（中島 聡君） それでは、さらに3点につきまして、エンゼルランドセンターにつきましては、現在でも職員のほうで、どういう理由というか、どういう根拠というのは変です、どういうことでエンゼルランドセンターのほうに遠いところからおいでいただいたんですかというようなことも聴取しておりますので、いつかはそういう状況になるということ

を前提に対応したいと思います。

それから、2番目のわかば保育園、つすみ保育園の今の発表会の件でありますけれども、言われました来賓の数、あるいは、例えばですけれども、2園同時開催で分散していただくとかいうような、いろんなことを考えて、あるいは休憩時間に交代していただくとか、いろんなことを考えて、もう少し、じゃあ前向きな対応をしたいと思います。

さらに、子供食堂についてであります。これにつきましては、どういう方法で入れたらいいのか、今ちょっと頭の中にすっとは浮かばないんですが、その前段的なこととか、もっとたやすくできる前段的なことを試みて、需要があるんだなど、こういうことになれば、次のところへいってみたいなど。それはどういうことかと今簡単には言えませんが、例えば考えられるのは、必要かと思われる方に食券の配布をして、本当にそれが利用されるのかというように踏まえた上で、次の段階を考えざるを得ないかなという、もし、そんな感じだと私は思っております。

以上であります。

○議長（大島孝司君） 以上で小渕 晃議員の質問を終結いたします。

◇ 富岡信男君

○議長（大島孝司君） 続いて、3番、富岡信男議員。

〔3番 富岡信男君登壇〕

○3番（富岡信男君） それでは、通告に基づきまして質問します。

人事異動と職員採用の考えということでございます。

組織改革と職員の人事異動につきましては、平成25年12月会議で一般質問をし、昨年4月に組織改革が行われました。組織機構については、地方分権の進展、少子高齢化、災害時の危機管理対策など時代の変化とともに新たに発生する行政課題や、多様化・複雑化する住民の皆さんの要望に的確に対応し、合理的・効率的な事務執行と柔軟かつ迅速な行政運営を行うため随時見直しが必要とされています。

機構改革では、平成16年度からスタートした部門制の組織を再編し、課・係にするものです。重点課題である人口問題や農業を柱とした産業振興を担当する部署を明確にし、町民の皆さんにわかりやすい名称とするもので、時宜を得た改革といえます。

組織改革から1年9カ月経過しますが、今感じている疑問点について質問します。

最初に、職員数についてでございます。

平成25年の一般質問の際にもお聞きしましたが、平成25年度予算額では、嘱託職員報酬額は30人で7,506万4,000円、臨時職員賃金は職員数158人で1億5,647万3,000円、28年度予算では、嘱託職員数32人で8,303万9,000円、臨時職員数については町報等に発表されていませんのでつかんでいませんが、臨時・嘱託職員が非常にふえ、本来正規の職員が担当すべき業務を担当している状況が見られます。

限られた人員と財源の中、急速に変化する経済状況や住民の皆さんのさまざまな要望に柔軟・迅速に対応するためには、事務事業を見直しし、重点施策には集中的に職員を配置し、事業縮小も含めた選択をする必要があると考えます。機構改革が目指したものの、職員採用計画についての考えを聞かせてください。

2番目ですが、職員の人事異動について。

長期にわたり同一業務を行っている職員が多く見受けられます。長期間同一業務に携わることにより、マンネリ化が進み、新たな発想が出にくくなる、事務の間違いが発見しにくいなどの弊害も指摘されています。職員の人事異動の基本的な考えについてお聞かせください。

3番目ですが、町振興公社への職員派遣について。

公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律は、地方公共団体が人的援助を行うことが必要と認められる公益的法人等の業務に専ら従事させるために職員を派遣する制度を整備することにより、公益法人等の業務の円滑な実施の確保を通じて、地域の振興、住民の生活の向上等に関する地方公共団体の諸施策の推進を図り、もって公共福祉の増進に資することを目的に、平成12年にできた法律です。

この法律ができた背景には、第三セクターへの職員派遣をめぐり、地方公共団体が給与について負担する例もあったことから、住民が地方公務員法の職務専念義務規定に違反するとして住民訴訟を起こしたこともあり、裁判では、地方公共団体の給与負担を伴う職員派遣を厳しく限定する判例があったことからできた法律です。

この法律第6条では、派遣職員の給与についての規定があり、第1項では、派遣職員にはその派遣期間中給与を支給しない。第2項では、派遣職員が派遣団体において従事する業務が地方公共団体の委託を受けて行う業務、地方公共団体と共同して行う業務、もしくは地方公共団体の事務もしくは事業を補完し、もしくは支援すると認められる業務であって、その実施により地方公共団体の事務もしくは事業の効率的もしくは効果的な実施が図られると認

められるものである場合、またはこれらの業務が派遣団体の主たる業務である場合には、地方公共団体は前項の規定にかかわらず、派遣職員に対してその職員の派遣期間中、条例で定めるところにより給与を支給できるとあります。職員の公益法人等への派遣職員の給与支給については、このような経過を踏まえ、慎重な対応が必要かと思えます。

小布施町では職員1人を派遣していて、人件費を町で負担しています。そのほかに委託料1,036万2,000円を支出し、その内訳は、人件費572万6,000円、商品開発334万円等となっています。そのほかに、人件費負担金200万円も支出しております。振興公社の事業については、人件費をどこまで負担するのか、また町の役割、公社の役割のすみ分けが必要かと思えますが、考えを聞かせてください。

図書館に正規職員が一人も配置されていません。図書館長は特定任期付職員です。国の任期付採用法の解釈として、特定任期付職員については、行政部内では得がたいような特定の専門の分野における高い専門性を有する者を採用し、その者の有する高度な専門的な知識経験またはすぐれた識見を特定の行政課題に活用するために設けられた制度としています。また、人材の確保、育成に時間がかかる場合に、一定の期間、一定の専門性を有する者を活用するための制度としています。このような制度の趣旨からも、図書館長の専門的な知識を活用し継承するため、正規職員を配置すべきと考えるが、考えを聞かせてください。

○議長（大島孝司君） 久保田副町長。

〔副町長 久保田隆生君登壇〕

○副町長（久保田隆生君） それでは、富岡議員の人事異動と職員採用についてのご質問にお答えを申し上げます。

最初に、この機構改革の目指したものの、職員採用についての考えについて申し上げます。

機構改革につきましては、平成27年4月に部門制、グループ制から課制へ移行しております。この部門制、グループ制につきましては、平成16年4月に部門制、また7月からはグループに移行しておるわけですが、10年以上経過した中で、この組織の単位が非常に大きいことによりまして、総括参事等リーダーの全体の組織の把握の難しさ、またいわゆる部門名、グループ名といった名前と具体的な業務との関連、あるいは総括参事、リーダーといった職名と組織での位置づけが非常に町民の皆さんにわかりづらかったという点もございました。

一方、こうした中、少子高齢化がますます進んでまいりまして、町の存続に直結いたします人口の減少が進み、さらには農業、商業など後継者不足の問題もございまして、早急な対

応を行う必要があったということでもあります。

そこで、こういった課題等に対応するために、一つは当町への移住・定住の促進を担当する企画政策課の新設、高齢化社会へ対応していくための地域包括支援センターの職員体制の充実、農業、商業及び工業の振興を図るための産業振興課の新設、そしてわかりやすい組織名称、こういったもので機構改革を行ったわけでございます。

職員採用につきましては、基本的な考え方といたしまして、正規職員の数、これを一定の数を目安として維持することを基本としております。こういった現状の数について、基本的には定年による退職者等が出ますので、こういった退職者に相当する数を基本的に採用することとしております。

この小布施町役場におけるその数でございますが、現在の職員数、正規職員は95名おります。職員数の推移でございますが、この推移というか、数の考え方でございますが、平成16年2月に自立ビジョンを作成いたしましたして、このとき、平成14年度にいた職員数114人を、平成24年度には90人にするということを目指したわけでございます。このため、これ以降、退職する職員数よりは少ない職員を採用すること、あるいは全く職員を採用しないことを繰り返しまして、平成19年度には92人にまで減少いたしました。しかしながら、その後90人の後半で推移いたしまして、今申し上げましたが、現在の職員数は95人となっております。

自立ビジョンで目指しましたこの職員数の減でございますが、歳入歳出額から見込まれます年平均で2億6,000万円の赤字のうち、1億円をこの人件費の削減によって減少させることを目的としたものでございます。

本年度も、ご存じのとおり、予算編成におきましては、財政調整基金を取り崩しておりますので、こういった財政運営が続いておりますので、基本的にこの自立ビジョンが目指した数値、これを一定の目安としているところであります。数については、正規職員については、こういった考え方をしております。

また、もう一点は、職員採用につきましては、職員の年齢構成の問題がございます。女性につきましては、ほぼ全年代にわたりまして均等に分布しておりますが、現在、特に男性につきましては55人おります。そのうち20代、30代が合わせて11人、40代が25人、50代が19人となっております。こうした面も含めまして、今後、職員採用につきましては、全体が均等に分布するように、これはこれからの組織運営上も必要なわけでありまして、そういった職員採用を心がけていきたいと思っております。

一般事務につきましては、正規職員、そういった考え方をしておりますが、いわゆる

保育士、教員につきましては、現在、正規職員数は14名でございます。ご存じのとおり、クラス編成を考えますと非常に不足している状況でございます。2歳以下のお子さんを預かる家庭がふえておりまして、慢性的な保育士不足となっております。こうした状況の中、一般職員とは別に、保育士については正規職員の確保をしていきたいと考えております。

今ご質問のありました嘱託・臨時につきましては、やはり正規職員の数を絞ってきた中で、正直いろんな行政需要がふえてきております。今申し上げました保育士の関係も、非常に嘱託・臨時の方をふやしてきておりまして、こうした中でどうしてもふえてきている状況ではございますが、極力この数も、いろんな事務事業を見直す中で減らしていかなければいけないとは考えておりますが、基本的には正規職員の数を一定の数値に保つ中で、なかなか正規職員でも不足する部分につきましては、嘱託職員の数、できる限り抑える中で採用していきたいと考えているところでございます。

続きまして、2番目の職員の人事異動の基本的な考え方について申し上げます。

人事異動につきましては、町の6月会議で小淵議員の質問にもお答えしておりますが、同様な答えとなる部分もありますが、よろしく願いいたします。

人事異動につきましては、在職する職員一人一人の能力や資質、職位、職歴、担当業務と従事年数、年齢等と組織の施策や重点事業などを総合的に勘案いたしまして、現職員体制において最高のサービスを提供できる組織構築のための人員配置を念頭に行ってきております。

配置された部署での在職年数につきましては、やはり若いうちから福祉、税務、産業振興、教育、建設など多くの分野についていただきまして、知識や経験を有していくことが、行政全般の知識を有する職員の育成につながりますし、町民の皆様からさまざまな質問、ご意見をいただく場面におきましても対応できていくということで、やはり一つの部署に在籍する期間、おおむね3年から5年ほどが適当と考えております。

なお、現在は部門制から課制に移行して2年目でありまして、まず1年目につきましては、平成27年度でございましたが、それぞれの職員みずからの立場、役割を課制の中で改めて認識、自覚していただくと。2年目につきましては、今年度は組織としての基礎を固め、1年目以上に一丸となって仕事に取り組んでいくということで規定しておりまして、こうした中で、人事異動につきましては、5年を超えて同じ部署に在籍する職員もいたわけでございます。

なお、ちなみに今年の4月人事異動を行った、いわゆる新規職員と専門職を除きまして、一般事務につきましては10名でございましたが、やはりそういった指摘もございましたので、

在職年数が5年以上となる職員につきましては、その半数の5名の異動を行っております。

ことし4月現在、同一の業務、あるいは関連している業務を5年以上担当している職員がやはり十数名いらっしゃいます。ただ、これも非常に難しく、例えば全く業務が同じ者もあるわけですが、旧部門でいいますと、グループ間の異動、あるいは同じグループでも業務をかわった者もいます。あるいは組織変更によりまして立場や担当業務がかわった者もおりまして、一様に全く同じ業務に継続してきていると言えない状況ではあります。

しかしながら、人事異動の必要性につきましては、先ほど申し上げましたとおりございまして、やはり一人一人の職員が長期にわたり事務を抱えることの弊害もございまして、申し上げましたおおむね3年から5年、これを目安に人事異動を進めていきたいと考えているところであります。

続きまして、町振興公社への職員の派遣と、この整合性と図書館の正規職員の配置についてお答え申し上げます。

今ご指摘がありましたとおり、振興公社に派遣している職員につきましては、課とすれば総務課勤務を命じられた職員でありまして、職務に専念する義務の特例に関する条例、細かくいいますと、第3条第3号の規定によりまして、一般財団法人小布施町振興公社に出向を命じております。

この第3条におきましては、職員が職務に専念する義務を免除される場合を定めておりまして、第3号につきましては、町長が定める場合といたしまして、具体的な内容を規則に委任しております。規則につきましては7つの事項があるわけですが、その中で、行政運営上その地位を兼ねることが特に必要と認められる団体等の役員・職員の地位を兼ね、その地位に属する業務を行う場合という、これが振興公社への派遣の該当する場合というふうに考えております。

振興公社への出向でございますが、財団法人として、これは振興公社が設立された平成2年から今日まで継続して小布施町はこの条例に基づいて行っているところでございます。

一方、公益的法人等の職員の派遣等に関する条例につきましては、今、富岡議員からお話がありましたとおり、平成13年12月に公布されておりました、平成14年4月1日から施行となっております。

この条例のもととなったものが、いわゆる公益的法人等への職員の派遣に関する法律でありまして、これも、お話がありましたとおり、平成12年4月に公布されて14年4月1日から施行となっております。

この法律は、地方公共団体から公的団体への派遣が職務専念義務等を定める地方公務員との関連で非常に問題となったことから、職員派遣の適正化、手続の透明化、身分取り扱いの明確化を図るために制定されたものであります。お話がありましたとおり、地方公務員法の職務専念義務に関してやはり問題があるということで、最高裁判所における判決も出ているところであります。

小布施町振興公社につきましては、定款におきまして、公社は地域の経済的発展と活性化を図るため、地域産業の振興、地域資源等の活用、花のまちづくり事業等を行い、もって地域振興並びに生活文化の向上及び福祉の増進に寄与することを目的とすると定めております。

公的法人への職員の派遣に関する規則第2条第2項におきましては、町の事務事業と密接な関連を有し、かつ町が支援し、または配慮することを要する団体として、この振興公社が規定されているわけでございます。

公益等への職員の派遣に関する条例に基づく派遣につきましては、こういった公社へ派遣した場合は、身分を残したままの派遣となりますが、原則として、先ほど議員からお話がありましたとおり、派遣先からの給与につきましては、派遣先団体からの支給となるわけでありまして。

また、これも先ほどご指摘のとおり、町に係る業務、例えば具体的な業務が町の委託業務である場合は、町から支給をすることになりますが、ただし、勤勉手当、時間外手当、休日勤務手当等は町からは一部支給することはできません。また、派遣期間につきましては、3年から5年ということでございます。さらに、法律施行当時につきましては、この職員の共済の療養給付につきましては、これは共済から抜けて健康保険に加入すること、あるいは、共済の人間ドック、健診等の福祉事業につきましても、健康保険に加入すること、災害補償につきましては、いわゆる労働災害制度に加入するというもので、その当初は定められていたところであります。

以上のようなさまざまな状況を鑑みまして、当時から町といたしましては、やはり派遣する職員と派遣されない職員とのいろんな処遇面での対応を考えまして、今申し上げました、職務に専念する義務の特例に基づく派遣を行ってきているところではあります。

ただし、後半で申し上げました共済の関係につきましては、平成14年の施行当時のこの派遣の法律と、現在のその法律を比べますと、やはりこの保険や災害補償については、共済組合の適用がなっていると考えられます。したがって、法律もかなりそういった条件については緩和されてきているのではないかと考えますが、この点についてはもう一度確認をし

たいと思っております。

公益法人等への職員の派遣に関する法律の施行は、必ずしもこの職務専念義務免除による派遣を否定するものではないとは考えるわけでありますが、やはりこの派遣の適正化、透明化というのを考えますと、こういった派遣について、やはり考えていく必要はあるだろうと。ただし、今申し上げましたとおり、この派遣についての職員のさまざまな処遇面、これは、仮に派遣するといたしましたら、団体との間での協定等もしっかり行っていく必要があるというふうに考えております。

続きまして、図書館の正規職員の配置についてお答えを申し上げます。

任期付職員である図書館長の知識、経験、これを継承することも含めまして、図書館に配置することは、確かに図書館全体の管理運営の充実につながると思いますが、このためには、やはり具体的には、ここに職員を増員するか、あるいは現在配置されている職員の中で異動していくことが必要となってまいります。

増員につきましては、先ほども申し上げましたが、原則的に現在の職員数を維持していく必要があると思っております。これもやはり財政状況を踏まえて、人件費の抑制の点から、引き続きこれを維持していくべきだと考えております。

仮に今後こういった議員提案のそういった職員についても含めまして、仮に増員をすれば、やはりこの事業の緊急性、あるいは重要度、費用対効果、どうしても職員の増が必要となるという、こういった場合に判断していくべきだと考えております。

また、現在町長部局及び教育委員会が所管しており、また取り組んでいる事務事業と、今のこの職員体制を見ますと、やはり現に配置されている職員の中での異動というのは、非常にやはり難しいと思えます。

平成29年度もまたこれ4月から始まるわけですが、これに関しては人事異動も行っていくこととなります。その職員の異動、配置につきましては、やはりこの町長部局、教育委員会部局、図書館の業務も含めるわけですが、こういった事務事業の全般の中でやはりどのような異動をするか、配置をするかという中でやはり考えていくべきだと思います。

なお、図書館の運営につきましては、やはり教育委員会所管、細かくいいますと、生涯学習系の所管であります。その事業につきましては、図書館も基本的には生涯学習系に属するわけですが、組織としてやはり事務運営、管理運営を行っているわけですが、

基本的には、まずこの図書館長の、確かに任期付職員ではあるんですが、知識、経験、こ

れをいかに継承していくかということについて、やはりこの中でしっかりと検討して具体的な方策を定めていくことが必要であると考えております。

教育委員会におきましては、生涯学習係担当におきまして、図書館の毎月行われますスタッフミーティングに参加しましたり、各種事業をともに行っておりまして、こうした中で図書館長の知識や経験を継承して、図書館の運営にまず生かしていただければと思うところでございます。

なお、行財政改革を進める中で、やはり図書館等も含めましたこういう施設については、いろんな面で課題がございます。やはり長期的な視点に立った公共施設の管理運営についても、やはりこの改革、行財政運営の中で、改革の中で進めるべきでございまして、図書館についても7年を経過しているわけでありますが、そのあり方や運営、またどのような職員を配置するか、これも含めてやはり検討していく時期に来ていると考えております。

以上でございます。

すみません、もう一点ありました。振興公社への業務の内容でございますが、平成28年度におきましては、まず指定管理しておりますので、委託料として、フローラルガーデン、6次産業センター、ふるさと創造館、この3つの施設について、委託料といたしまして総額で2,111万5,000円、予算ですが支払いをしております。また、いわゆるブランド戦略の事業といたしまして、906万7,000円ほど支払いをするということになっております。この中には、今、議員からご指摘がありました人件費等も含まれております。このお金自体は、振興公社の指定管理ということでございますので、これは町のこういった条例に基づいて行っているわけでございます。

また、ブランド戦略についても行っているわけでございますが、この事業の内容について、やはり再度町が行うべき経費、あるいは実際この人件費等に充当されている部分もございまして、果たしてそれだけの費用対効果があるのかというものも含めまして、この振興公社への事務事業委託料、また指定管理委託料も、やはりそういった面でいいますと、しっかりとした積算というものをもう一回して考えていく必要があると思っております。

以上でございます。

○議長（大島孝司君） 富岡信男議員。

○3番（富岡信男君） 今答弁いただいたわけですが、まず職員数についてお伺いします。

職員数については、現在の職員数を維持という答弁ありました。必要な職員は当然採用していかなければならないというふうに思うわけですが、小布施町の現状を見た場合に、余り

に臨時職員数が多いんじゃないかと。平成25年の時点では百五十何人、現在も同じぐらいいるんじゃないかと思いますが、臨時職員につきましては、あくまで臨時的な職務というように限られてくるかと思いますが。そんな点について、事業縮小を含めて職員、臨時職員の見直しを進めるべきじゃないかというふうに思います。

それから、人事異動についてでございます。

副町長からもありましたとおり、長期間同一職場については、多くの弊害が生まれてくるというふうなこともあります。小布施町のようなこういう小さな町では、職員は浅く広い知識を持つことも大切かと思いますが。また、技術職員も異動して町全体の状況を知ることが大事じゃないかというふうに思いますし、また、土木の設計につきましては、外部発注している関係もあります。土木の職員だから異動ができないというようなことがあっては、いつまでたっても職員の人事異動というようなものができないかと思いますが。

また、福祉についても専門的知識というような話がございます。事務職員については、多くの業務を経験することが大切かと思いますが、福祉関係の職員についても異動をすべきかというふうに思います。

また、町公社への職員派遣について、町公社との役割分担について考えていきたいというふうな話ございました。前々からこういう話はあるんですが、いつまでも同じような状況できています。

先ほどもお話ししましたとおり、公社への人件費等で1,200万円、それから派遣職員の人件費を加えますと、1,700万から1,800万円ぐらいの金が町から出ているわけでございます。これがもう十何年続いているわけですから、かなり多額な金になっているわけでございますが、やはりブランド戦略事業というようなものは大切な事業かと思いますが、町と公社との役割分担をはっきりしていけない限り、いつまでもこのような状況が続いてしまうと思いますので、再度ご答弁いただきたいと思います。

それから、図書館への正規職員の配置につきましては、長期的展望で考えていきたいというお話ございました。ただ、特定任期付職員については、3年から5年の任期というようなことで、今2人目でございます。新たにといいますか、内部職員を育成していけない限り、いつまでも特定任期付職員を採用していくというような状況にもなりかねませんので、そんな点について、どういう考え方で今後進めていくか、再度ご答弁をお伺いしたいと思います。

○議長（大島孝司君） 3番、富岡信男議員の質問の途中ではありますが、ここで昼食のため

暫時休憩いたします。

再開は午後1時の予定です。再開は放送をもってお知らせします。

休憩 午前11時55分

再開 午後 1時00分

○議長（大島孝司君） 再開いたします。

最初に、諸般の報告事項について申し上げます。

8番、小林一広議員から都合により欠席する旨の届け出がありましたので報告いたします。

休憩前に引き続き会議を開きます。

順次発言を許可いたします。

3番、富岡信男議員の質問に対する答弁を求めます。

久保田副町長。

○副町長（久保田隆生君） それでは、富岡議員の再質問に対してご答弁を申し上げます。

最初に、臨時職員等の職員数をできるだけ減らしていけないかということでございます。

ことし4月1日現在、嘱託・臨時・パートを合わせて、先ほどお話もありましたが、一応町の確認では194名おります。嘱託が29名、臨時が50名、パートが115名ということで、この後いろんな事情で変わってはおりますが、おおむねそうした数字でございます。

事務的に、やはり議員おっしゃるとおり、事務事業を見直す中で配置がえ、あるいはパート、あるいは臨時の方を雇用しなくてもできるものは、しっかりと事務事業をよく検証いたしまして、その削減に努めていきたいと思っております。

しかしながら、やはり今非常にふえているものが、例えば子育て支援という面で見ますと、保育園、エンゼルランドセンター、一応小・中学校の職員臨時・嘱託の方、幼稚園、児童クラブ、子ども教室、また図書館も含めさせていただいて、あと給食センターというようなことで、こういった施設だけ見ましても、合わせると臨時・パートの方で88名いらっしゃいますし、さらにそこに文書館、あるいは教育委員会、公民館等を含めると、やはり圧倒的に多いのが教育委員会関係の臨時・嘱託の方でございますし、特に子育て支援の関係で多くなっているというような現状でございます。

また、その次に多いのがやはり福祉関係で、保健師、看護師等の臨時・嘱託、この方も非

常に多くなっているということで、やはりこういった時代の中で、どうしてもある意味需要がふえているというか、そこに配置しなければいけない、かといって、なかなか正規職員でこの全てを賄うのは難しいというような状況も続いております。

こうした中で、やはりいかにその削減をしていくかということ、常にまた現場とも打ち合わせさせていただいて、子育て支援の充実、教育の充実を図りながら、できる限り正規職員もその中でどう位置づけるかも大分影響してくるわけでございまして、この削減に努めていかなければいけないと思っております。

続きまして、職員の特に人事異動の関係でございまして。

今ご指摘がありましたとおり、在職年数の把握をいたしますと、いわゆる一般の事務以外で、やはり土木関係の職員については、非常に長年在職しているケースが見られます。これも、実は土木関係なんです、その中では建設水道課という名前のときもあったんですが、中では異動しておりますが、やはりこういった土木関係、課を超えて異動していくということも必要かと思いますが、ただ、気をつけなければいけないのは、やはり技師でございまして、いわゆる道路の設計、水路の設計、こういったものが町の生活基盤の整備でございまして、これがしっかりできる体制を整えた中でのやはり異動というものは心がけていきたいと思っております。

また、福祉関係も非常に長い職員がおりますが、この職員も、例えば介護保険であるとか、福祉であるとか、その中で異動している職員がございまして。これで通算してどうしても長くなってしまうわけですが、この職員についても、ご指摘がありましたとおり、やはり福祉関係、健康関係から、やはり違った分野での各課の行政経験をすることで、町のそういった事務、全体的な向上に上がっていくと思っておりますので、そこら辺を心がけて職員の異動は行っていきたいと考えております。

あと、振興公社につきましては、先ほど申し上げましたが、公社に支払いしているそのお金というのは、指定管理委託料と、いわゆるブランド戦略等の事業委託料であります。

指定管理につきましては、施設ごとの基本的な管理ということで、ある程度その用途というものは明らかというか、明白なわけですが、この事業については町がそういった、例えば企業コラボですとか、あるいは商品開発というようなことでお金を出しているわけですが、問題は、やはり全体のお金が、振興公社会計の中で、また収入支出をして出てきてしまう中で、なかなかこういった形で使われていくか、人件費なんかもこの中に一応入っているわけですが、そこら辺のところやはり会計上不明確になってくるものがござい

す。

この点につきましては、今年度、やはり担当課の課長とも話しているんですが、明確化していくということで、予算の中でこの事業委託料の使途についてははっきりとした位置づけ、また、公社における決算のあり方も公社とよく協議いたしまして、そういった使途についてははっきりさせていくと。こういった中で、不要なものについては、あるいは公社として支払っていただくものにつきましては、できる限り削減していくというような方向で考えております。

以上でございます。

○議長（大島孝司君） 富岡信男議員。

○3番（富岡信男君） 答弁漏れがあったかと思えます。先ほどの再質問の中で、図書館への職員配置の関係ですが、職員の育成も必要だという観点から、特定任期付職員でいつまでもやっているんじゃないかと、やはり職員配置が必要じゃないかという。

それからもう一点、今の答弁の中で、技術職員については長い間置いておくというような話でございます。ただ、小布施町でも、土木の技術職員というのはかなり人数雇っているはずですので、そういう職員をちゃんと使ってやっていくと、1カ所で長くいるという職員の解消にもなるかと思えますが、そんな点についてお答えいただきたいと思えます。

○議長（大島孝司君） 久保田副町長。

○副町長（久保田隆生君） すみません、答弁漏れについて、まず図書館の館長、また職員配置でございます。

これ、長期的な観点での検討が必要ということで申し上げたわけですが、やはり任期付職員ですと、またそこに職員が、ほかに正規職員がないという中では、なかなかそういった事業の継承をしっかりと行っていくことも、決してないわけではありませんが、やはり正規職員がいることがベストだと思います。

ただ、これがもともとが任期付の職員、基本的には3年という形でございますので、例えば、こういった任期付にこだわらずに、一応正規職員でございますので、そういった任期付でない職員そのものの配置、それも今、先ほど議員からご指摘がありましたとおり、そういった一定の館長、あるいは図書館等のそういったことについて、研修を受けた職員が勤める、またそれを継承していくことで、次の職員もスライド的に育てるということで、とりあえずそういった、この継承的な問題は対応できるのではないかとということもありますし、今は60歳定年ということですが、いわゆる年金の共済部分、町でいえばそういった部分の受

給が徐々に徐々に上がっておりまして、いわゆるこれから年金等のもらえる間の年数につきましては、やはり働きたいという方が多く出てくると思います。そういった中で、正規というか、任期付でなくても、そういった知識等、あるいは経験等をお持ちの方を、正規とは違った形で雇わせていただいて、そこに正規をつけるということもあり得るのではないかとこのように考えております。いずれにいたしましても、必ずしも任期付の職員という形に今後こだわっていくこともないのかとは思っております。

また、土木職につきましては、おっしゃるとおり、そういった土木職として採用した職員は何人かおります。どうしてもそこにだけいなくて、ほかの部署に行くことで、いろんな面で、そういった技術的なものがやはりどうかという問題はありますが、そこも基本的には土木職で通っておりますので、しっかりとしたまた確認をさせていただいて、できるだけそういった技術職の方をまたそこで配置して、全体的な職員異動が行えるように努めていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（大島孝司君） 富岡信男議員。

○3番（富岡信男君） 今、図書館の関係について、特定任期付職員、館長の話の答弁があったかと思えます。私の質問は、館長以外に正規の職員をつけるべきじゃないか、職員、いわゆる図書館の継続性、それから小布施町図書館らしさを一層出していくためには、そういう必要があるんじゃないかということをお願いしているのであって、退職のOB、年金受給者を館長にするとか、そういう話ではございません。正規の職員をそこへつけるべきじゃないかということですので、ご答弁いただきたいと思えます。

○議長（大島孝司君） 久保田副町長。

○副町長（久保田隆生君） 正規職員につきましては、今、館長につきましても、任期付職員ということで、正規でございます。

今の職員配置の関係から、やはり図書館については今のところ1名ということで考えておりますし、仮に2名になった際、それなりに、先ほど申し上げましたが、職員増なり職員の配置がえということが課題になってまいります。ですから、正規職員を配置する場合、やはり今までの形でもあったんですが、そういった館長につきましては、必ずしも正規にこだわることはないのではないかと、やはりそういった知識、経験をお持ちの方があれば、正規でなくても雇用させていただいて、そこに正規職員を配置することは考えられるのではないかと、そういうことでございます。

○議長（大島孝司君） 富岡信男議員。

○3番（富岡信男君） 今のお話の中で、職員設置するには非常に難しいという答弁じゃないかと思います。過去においては、特定任期付の館長のもとに正規の職員1名配置されていた時期もあります。

確かに特定任期付職員の館長も正規の職員ですが、先ほど来申し上げているとおり、小布施町の図書館の事業運営の継続性、それから特性を一層出していくためには、正規職員の配置が必要じゃないかということで申し上げているので、再度お答えいただきたいと思います。

○議長（大島孝司君） 久保田副町長。

○副町長（久保田隆生君） 確認ですが、それは館長としての正規職員を雇用しろということでしょうか。

〔「館長のほかに正規職員も」の声あり〕

○副町長（久保田隆生君） ですから、申し上げているのは、正規職員は、1名はそういった館長を正規職員にこだわらなければ配置できるということでございます。

○議長（大島孝司君） 富岡信男議員。

○3番（富岡信男君） そうすれば、館長を特定任期付職員じゃなくすれば、1名設置できるという答えですか。ちょっとわからないんですが。

○議長（大島孝司君） 久保田副町長。

○副町長（久保田隆生君） 必ずしも、これは今後の検討する中で、図書館の職員の配置、どういう人を置くかということの中でやはり検討していく中では、考えられるのではないかということで、今は正規職員である方は、任期付職員の職員の方が1名いらっしゃるということではありますが、やはりそこに正規の職員の方は1名は配置していくべきだと思います。

○議長（大島孝司君） 富岡信男議員。

○3番（富岡信男君） 最初から質問で申し上げているとおり、特定任期付職員の使命としては、やっぱり職員の育成とか、そういう面もあるということで質問をさせていただいています。そんな点から、特定任期付職員の館長がいるうちに正規の職員をちゃんとつけて、そういうものの継続性、育成を図るべきじゃないかという観点で申し上げているんです。再度お答えいただきたいと思います。

○議長（大島孝司君） 久保田副町長。

○副町長（久保田隆生君） ですから、特定任期付職員、今の館長につきましては、やはりこ

それは任期2回目になりますので、どうしても一定の制限がかかってしまうわけでありましたが、例えばそういった任期付職員でない方の雇用であれば、それは決して3年、5年ということではないわけでありますよね。

ですから、必ずしも任期付であるからそのときにやらなければいけないというのはわかるんですが、これは今後のあり方として、そういった任期付でない、そういった方を雇用できれば、そういったこと、正規職員がつけば、そういった知識を持っている方の事務事業が継承できるのではないかということでありますし、また、先ほども申し上げましたが、正規職員であれば、そういうことをしっかりと継承していく職員が徐々にそれを、同じ中にいますので、それを継承していけるということで、決して任期付職員にこだわらずに、やっぱり持っているものというのは人それぞれ必要があるわけですから、今後のあり方とすれば、そういう任期付でなくても、そういう知識なり、いろんな経験を持っている方に正規職員がつくことで、そういったものを継承できるとは考えております。

○議長（大島孝司君） 富岡信男議員。

○3番（富岡信男君） 今後のことを聞いているわけではありませんし、現在、特定任期付職員である図書館長を採用しているわけです。必要だから採用しているわけでありまして、今後、特定任期付職員じゃなくなった場合には考えられますよということを私は質問しているんじゃないくて、現在、特定任期付職員として館長を雇っているわけです。ですから、そういう人の経験なり知識を継続なり引き継ぐために、今いる館長のもとで正規職員を配置すべきじゃないかということで質問しているんですから、その点を踏まえて答弁いただきたいと思っております。

○議長（大島孝司君） 久保田副町長。

○副町長（久保田隆生君） 議論が戻ってしまうわけですが、今のやはり来年度に向けての採用も、基本的に現行職員の数の中での退職される方、またそれに相当する数の方ということで、人員配置については予定をしております。

ですから、今後これから予算編成等が行っていきまして、そういう事務事業が確定していく中で、人事異動をやはり行っていくわけですが、そうした中で考えていかなければいけないことだと思います。

ただ、非常に今の人員というのは、先ほども申し上げておりますが、まさにぎりぎりの体制の中で行っておりまして、特段大幅なそういった事務事業の変更、あるいは人員の配置が非常に難しいと思うんですが、それがなければ、やはり改めてそこに来年4月に新たに正規

職員を配置するという事は、やはり非常に難しいのではないかと。

これはまた私の判断だけではできませんので、また全体の予算編成の中、例えば教育委員会としての事務事業、町としての全体の事務事業をこれから詰めていくわけですが、そうした中で、全体の中でやはり配置していくべきだろうと。

決して、それは図書館のことも大事なわけですが、全ての係が非常にやはり予算編成なんかすると、人が少ないわけですが、ですから、それぞれが人員が少ない中で、富岡議員のおっしゃることもわかるんですが、だから、それを今ここで配置できるとか、できないということは、今申し上げることはできないと思います。

○議長（大島孝司君） 以上で富岡信男議員の質問を終結いたします。

◇ 渡 辺 建 次 君

○議長（大島孝司君） 続いて、10番、渡辺建次議員。

〔10番 渡辺建次君登壇〕

○10番（渡辺建次君） それでは、通告に基づきまして、3問順次質問いたします。

第1問目、健康格差を縮小して健康長寿を目指すには。

近年の医学の進歩と国民の強い健康志向、そして関係者の不断の努力によって、健康づくり運動は飛躍的に進んでいるように見えます。しかし、それにもかかわらず、厚生労働省による21世紀における国民健康づくり運動、いわゆる健康日本21というものです。その中間評価は芳しくなかったようです。それはなぜかという、健康格差、すなわち健康の不平等の存在だと言われています。

WHO世界保健機関は、健康格差を生み出す要因として、所得、地域、雇用形態、家族構成の4つを挙げているとのこと。もとより当然ながら、町として対応できるものはおのずと限られますが、最大限できることは何でもやるという姿勢だけは見せていただき、財源の許す限り実行に移していただきたく、今回の質問をしたわけです。

健康に関心があり、健康的な生活を実践し、健診なども積極的に受診している人々は、ますます健康になります。問題はそうでない人々、すなわち健康づくりに無関心であったり、たとえ関心があったとしても実践が困難な人々、あるいは健診なども受診しない人々です。このような相対的に生活習慣病になりやすい人々に、いかに健康づくりに目を向けていただ

き、実践していただけるかを考えなければならないと思われま。よく健康教育をたくさん実施していると言いますが、知識伝授型の健康教室だけではほとんど無力だとも言われています。

以上のような視点に立って、以下の質問をさせていただきます。

健康長寿の秘訣は、運動と食事、そして社会的役割の3つがキーワードとされています。

第1問ですが、1年健康寿命が延びることにより、医療や介護の費用はどれだけ削減されるでしょうか。

2問目です。ある調査によると、健康づくりに無関心な層は全体の7割。また、そのうちの7割は今後もやる意思すらないとのこと。町は、健康づくりの情報発信はどのように行い、運動への誘因策はどのようにされているのでしょうか。以前にも取り上げましたが、例えば健康ポイント制度の創設とか、公共施設への運動器具の設置などのお考えはないのでしょうか。

ちなみに、2009年WHOによる死亡原因ベスト20によると、1位が高血圧、2位がたばこ、3位が糖尿病、4位が運動不足、5位が肥満とのこと。運動不足は認知症にも関係があるとのこと。

3点目。運動をするためには、みずからをそこへ向かわせる気力と体力が必要です。そのためには、バランスのとれた食事が大事になってきます。

1番。食育基本法第10条は、地方公共団体は、中略ですが、その地方公共団体の特性を生かした自主的な施策を策定し、及び実施する責務を有すると規定しています。町の食育の施策と実施状況について伺います。

2点目。2013年のユニセフの報告書によると、日本の低体重児出生率が先進国27カ国で最も高いとのこと。小布施町の状況はどのようになっているのでしょうか。母親の瘦身願望からくる極端な食事制限が原因かと思われるゆえの質問です。

3点目。幼保小中の食育の状況はどのようになっているのでしょうか。子供のころからよい食生活習慣が身につくような取り組みとしての質問です。

4点目。朝御飯を食べない児童や生徒の割合と対応策は。

5点目。孤食の実態はどうか。

6点目。バランスのとれた食事に不安を覚える家庭、例えば、栄養状態を管理する人がいなくて、簡単かつ安価に食事を済ませようとしたり、偏食が常態化する傾向にあるひとり暮らしや高齢者のみの世帯への管理栄養士の訪問はどうか。神奈川県の大和市では行っているようです。

7点目。町内飲食店への協力要請は。例えば減塩食の提供やサキベジ、すなわち野菜を先にたくさん食べるの推進などというものです。

4問目ですね。社会参加のしやすさの創出。

地域におけるソーシャルキャピタル、すなわち構成員相互の信頼感やお互いに助け合う関係、ネットワークへの積極的参加などが豊かな地域ほど、住民の主観的健康感が高く、死亡率が低いという調査結果が発表されています。

そのうちの1点目ですね。就労、シルバー人材センターや余暇活動、ゲートボールなど、あるいはボランティア活動などへの参加のしやすい環境づくりはどのようになっているでしょうか。

2点目。全く何も参加されていない人への働きかけはどのようにお考えか、答弁をお願いいたします。

○議長（大島孝司君） 八代健康福祉課長。

〔健康福祉課長 八代良一君登壇〕

○健康福祉課長（八代良一君） 渡辺議員の健康格差を縮小して健康長寿を目指すにはというご質問でございますが。

まず、1点目の1年健康寿命が延びることによる医療や介護の費用の負担、どれだけ削減されるのかというご質問ですが、健康寿命につきましても、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間と定義をされております。健康寿命を延ばし、健康な状態で長い期間いられれば、それだけ医療費や介護にかかる費用が少なくなるというふうに考えられます。

ご質問の1年の健康寿命の延伸でどれだけの医療費等の負担が削減されるかということですが、ちょっと算出の方法ですとか、そういった知見がなく、明確に金額を算定することができません。

しかしながら、健康寿命を延ばすことは、少なからず医療費や介護の負担を軽減するものというふうに考えておりますので、引き続き健康づくりですとか、予防活動を行ってまいりたいと考えております。

それから、2点目の健康づくりの情報発信でございますが、それとあわせて運動への誘因策、どのようにしているかということですが、町では町民の皆さんが健康を維持し、医療費の増加を抑制するため、健康診査や各種がん検診を実施をしております。

健康づくりの情報発信はということですが、各種検診申し込みを基本的には全戸に配布を

し、受診の機会を確保しております。さらに、町報、みんなの健康ひろばや同報無線で健診の必要性をお知らせし、住民の皆さんに受診をいただくよう啓発活動に努めております。

また、運動への誘因ですが、機会を捉えてウォーキング等の有効性を説明をしております。例えば、特定保健指導の際にウォーキングをお勧めしたり、保健福祉委員会でも地区ごとに学習会を開催し、生活習慣病の予防とともに、運動の有効性について学び、ウォーキングやストレッチ、健康体操などを実践をしております。ほかにも、ウォーキング健康教室やスポーツクラブおぶせでもウォーキングを実施しており、町報等を通じ、常時参加を募集をしております。また、ことし9月には、町内5地区に分けて作成したウォーキングマップを各自治会にお配りし、公会堂に掲示いただくようご依頼を申し上げております。地域で仲間とのウォーキングにぜひご活用をいただければというふうにも考えております。

なお、議員から、9月議会、12月議会、2回にわたりまして、健康ポイント制の創設、それから健康用の器具の設置というようなことのご提案をいただいております。それぞれ先進の事例等々も検討する中で、今後あわせて検討はしてまいりたいというふうにも考えております。

それから、3点目の運動するためには気力と体力が必要であり、そのバランスのとれた食事が大事になってくるということをごさいます、1点目の食育基本法第10条に基づき行っている町の施策の実施についてということをごさいます、小布施町では、国の食育推進基本計画と時期を同じく、平成18年度から平成22年度までを期間とした小布施町食育推進計画を策定し、各事業を実施してきました。

またその後、町の計画を更新してまいりませんが、その理念を引き継ぎまして、国の第2次食育推進基本計画、これが平成23年から27年度ですが、それから第3次食育基本計画、これが28年度から32年度、これらに基づきまして各種施策を行っております。

第3次食育推進基本計画の重点課題の一つに、やはり議員の言うように、健康寿命の延伸につながる食育の推進ということがありまして、この中で国民一人一人が生活習慣病の発症、重症化の予防や改善に向けて、健全な食生活を実践できるように支援するというふうにあります。

町では、特定健診や町民健診等の結果をもとに、生活習慣病の発症予防、それから重症化予防のための支援として、保健指導、あるいは栄養指導等々を個別に行っております。また、食生活を初めとする生活習慣が多様化する中、一人一人が健康な体を保持、増進していくための生活習慣もさまざまです。個人の生活習慣を大切にしながら、生活習慣病等の予防のため

めの生活習慣の改善が図れるよう、住民の方との対話を大事にしながら保健指導、栄養指導の充実を図っていきます。

また、第3次食育推進基本計画の重点課題の取り組みに当たって留意する視点の中に、子供から高齢者まで生涯を通じた取り組みを推進というふうにございますが、生涯を通じた食育の取り組みを進めていくために、教育委員会等、庁内の関係部署とも連携をとりながら各種施策の推進を図っております。

それから、2点目の小布施町の低体重児出生率の状況ということでございますが、長野県衛生年報によりますと、一応、町の出生数は平成23年度で78人、うち2,500グラム未満の低体重児は9人で11.5%、それから平成24年度が出生数51人、うち低体重児は9人で17.6%、それから平成25年度が出生数83人で、うち低体重児は6人で7.2%となっております。3年間での低体重児の出生率は、県が10%程度で推移しておりますが、町のほうでは7.2%から17.6%というようになっております。

ちなみに、まだ年報のほうには載ってはいないんですが、26年度に関しては5.9%です。出生が67人で、低体重が4人。それから、27年度につきましては、出生が70人で、低体重が10人ということで、14.3%というような数値となっております。

それから、3点目の幼保小中の食育の状況ということでございますが、食育基本法では、子供たちに対する食育は、心身の成長及び人格の形成に大きな影響を及ぼし、生涯にわたって健全な心と身体を培い豊かな人間性を育てていく基礎となるものだと重要性を説いており、町におきましても、非常に大切な取り組みの一つであると認識をしております。

長野県教育委員会では、学校教育の食育の指針として、小・中学校における食育推進ガイドを各学校へ配布し、それに基づいた食育活動に取り組んでいるところです。

小布施町におきます幼保小中での食育の実施状況につきましては、給食センターの栄養教諭が小・中全クラスで授業を行ったり、お便りを通じて保護者に対して啓発を行っています。また、学校医と町保健師、管理栄養士による小児生活習慣病予防教室を、小学校4年生と中学校1年生とその保護者を対象に毎年開催し、健診結果に基づいた身体の成長と食事を中心とした生活習慣の関係について学び、親子で考える機会を設けております。

それから、4点目の朝御飯摂取の割合と対応ということですが、こちらも長野県教育委員会及び長野県学校保健会によります小学5年生と中学2年生を対象にした児童・生徒の食に関する実態調査と、小学校6年生と中学校3年生を対象に行われます全国学力・学習状況調査では、今年度、朝食を毎日食べていると回答した児童・生徒の割合は、栗ガ丘小学校5年

生では96%、6年生が92.4%、小布施中学校2年生では87.2%、3年生が85.5%という結果でした。この結果から、年齢が上がるにつれて朝御飯を食べる割合が下がっていますが、小学校6年生と中学校3年生については、小布施町の子供は全国平均値より高い割合となっています。

朝食は睡眠中の低下した体温を上げ、脳や身体機能を活性させ、集中力や学習の能率が上がる効果があり、子供たちの午前中の活動のエネルギーの源となりますので、とても大切です。国では、地域社会や学校、家庭が一体となって取り組む「早寝早起き朝ごはん」国民運動を全国展開し、就学する新1年生へリーフレットを配布したり、長野県教育委員会や県上高井郡市PTA連合会、須高3市町村教育委員会、県職員組合等で組織する上高井教育7団体におきましても、啓発活動に取り組んでいるところでございます。

それから、5点目の孤食の実態ということですが、先ほどの答弁の中の児童・生徒の食に関する実態調査におきまして、小学5年生におきましては、朝食を一人または子供だけで食べる割合が22.2%、一方、家族全員で食べる割合は31.3%という状況でした。また、中学生におきましては、朝食を一人または子供だけで食べる割合が41%と、部活動の関係もありますが、小学生と比べても高い割合となっています。なお、家族全員で食べる割合は11.5%でした。

親御さんの仕事の関係や部活動、朝寝坊などさまざまな要因で、家族そろって食事をとることが難しいこともあります。家事や出かける準備をしている中でも、大人が子供に声をかけたり、気持ちを通わせたりすることで、孤食にさせないことが大切ですので、この孤食の問題についても、「早寝早起き朝ごはん」国民運動や学校等での啓発に取り組んでまいります。

それから、6点目のバランスのとれた食事に不安を覚える家庭への管理栄養士の訪問ということですが、住民の方ご本人からのご依頼、あるいはまた地域包括支援センターや社会福祉協議会等、高齢者とかかわりのある関係機関からの情報提供によりまして、食事等に不安や相談事があるお宅を訪問し、支援を行っているところでございます。また、各種健康教室の場でも個人的な相談を、食に関してもお受けをしております。

それから、7点目の町内飲食店への協力要請ということですが、健康づくり県民運動として、平成26年6月から県が中心になって取り組んでおりますACEプロジェクトといったものがございますが、この中で食に関して、特に健康に食べることが一つの柱になっております。

具体的な施策としては、健康に配慮したメニュー、1食分のエネルギーが500から700キロカロリー、1食に野菜を140グラム以上使用している、あるいは減塩に対応しているなどの条件を満たしたメニューを提供している飲食店を、信州食育発信3つの星レストランとして登録、PR活動を行っておりますが、現在、小布施町内では3店舗の飲食店が登録をされております。今後、より多くの飲食店が登録していただけるよう、県とともに取り組みの普及を図ってまいりたいと思っております。

それから、(4)の社会参加しやすさの創出ということでございます。1番の就労、シルバー人材センターや余暇活動、ボランティア活動の参加のしやすい環境づくり、あるいは、全く何も参加していない人への働きかけということでございますが、まず、社会参加しやすさの創出としましては、シルバー人材センターにつきましては、事業の発展及び拡充に向けて広く普及啓発の推進を図るため、会報シルバー須高を年2回、須高地区の全戸に配布し、入会の促進を図っております。

また、入会説明会につきましては、月に1回定期的に開催しまして、新規会員の入会促進に努めております。また、会員にも、友人や地域の人に声かけをし、シルバー入会をお願いしている状況であり、街頭でのチラシの配布も実施し、会員募集をしております。会員数につきましては、平成28年度においては前年度より一応増加の見込みであるというふうにお聞きをしております。

それから、ボランティア関係につきましては、町のボランティアセンターにボランティア登録をしている団体は、現在34団体、登録者は668人というふうになっております。このうち65歳以上の高齢者の割合は40%になります。ボランティア講座や交流会、千年樹の里まつりなどの各種行事への参加を通じてのボランティア活動の普及や、実際のニーズに対応するマッチング等、社会福祉協議会において実施し、会報等を通じてPRをしております。

その他、小布施町は見にマラソンや春秋各種イベント等、町だけではなく、住民主体の行事が多く開催され、そのため子供から高齢者まで幅広い年代のボランティアが大勢参加されております。また、小布施町の老人クラブ連合会の登録会員は現在500人おり、毎年マレットゴルフやゲートボール、囲碁ボール等の大会を開催し、大勢参加されており、また各支部におきましても、活発なところにおきましては、文化的な活動や社会貢献活動等で仲間の輪を広げようとしております。

さらに、ことしの初めから開催しております地域包括ケア推進懇談会、通称、あったかい議と呼んでおりますが、そちらでは毎回約50人が集まりまして、高齢社会を迎え、将来自分

たちに何が必要か、あるいは自分たちに何ができるか、この町がどうなってほしいか等、みんな考えて何か形にしようとしているところでございます。

その中で、高齢者や障がい者、子供や子育て中のお母さん等が歩いて気軽に立ち寄れる場所、いわゆるよりどころが欲しいという人が多くいることがわかりまして、現在はその実現に取り組もうとしております。自分のできることを少しずつ持ち寄り、地域のために、そして自分のために、さまざまな地域の支え合いの形を広げていけるようなモデルケースとなる居場所づくりを計画をしております。

このモデルケースを参考に、現在各自治会で少しずつ立ち上がっておりますお茶飲みサロンも、将来地域の支え合いや健康づくり、介護予防、あるいは子育て支援等の地域住民のみんながかかわれるような居場所になるよう、できるだけ多くの方が社会参加の場として利用できるものにしていきたいと考えておりますので、よろしく申し上げます。

○議長（大島孝司君） 渡辺建次議員。

○10番（渡辺建次君） それでは、幾つか再質問をさせていただきます。

まず、1点目ですが、医療、介護費用がどれだけ削減されるかという点ですけれども、最小でどのぐらい、最大でどのぐらいと、いわゆる幅で金額を出せないことはないのかなという、私、素人だからあれですけれども、なぜそう言うかという、やっぱり具体的に金額を提示されると考えるんですね。保険料がどれだけ下がるとか、やっぱり金額を出すということは大事じゃないかなというふうに考えますので、もしわかれば、いわゆる大きな範囲でもいいですから。

それから、2点目ですか。運動への誘因ということで、ウォーキング等ありますが、大体これ今、町の成人というんですか、何名ぐらいやられているか、大体何割ぐらいかというのを把握されているのかどうか。ウォーキングしている人は大体健康なんですね。健康でないとウォーキングできませんからね。だから固定化しているというか、そこはまさに健康格差なんですね。つまり、健康な人はますます健康になるけれども、やらない人はますます落ちていっちゃうというんですか。ですから、そうでない人に対してどうすればいいかというので、以前、先ほども答弁ありましたけれども、健康ポイントとか、器具を設けるとか、何か引きつけるものをつくっていったらどうかということの前から言っているわけです。だから、本当に健康でやっている人というのは、健康教室も何も必要ないかもしれませんね。自分からやりますからね。そうでない人が問題なんだよね。

ただ、健診もそうですね。多分、健診を受ける人というのも、ほぼ固定化しているんじゃない

ないですか、毎年。だから問題は、受けない人が問題なんですよ。そうですね。じゃあそれをどうする。もちろん難しいです、難しいと思いますけれども、そういうところに目を向けて、何か考えていかなければいけないのかなというふうに思い、今回の質問をしたわけですけれども。

それから、低体重児の問題ですけれども、この原因と対応策ですね。どのように把握されているのか。どういった原因からそうなっていて、その対応というのか、何かされているのかどうか。

それから、食育ですね。食育に関して、幼保についてはちょっと触れていなかったと思うんですけれども、幼保の保護者に対して、どんな食育関係というのか、やられているのかどうか。ちょっとご答弁にはなかったと思うんですけれども。

それから、小学校や中学校は、小学校4年生と中学1年生ですか、それだけしかやっていないのか、それだけでもやっているほうなのか、ちょっとわかりませんが、できるだけたくさんやっていただけたらいいかなと思いますけれども、なぜこれだけで絞っているのかどうかですね。

それから、朝食をとらないの質問ですけれども、この原因と対応策。これも多分固定化されているんじゃないかなというような感じがするんですね。つまり、どの子が食べてこないというのは、ほとんど決まった人かもしれないですね。午前中、小渕議員のほうから子供食堂についてもありましたけれども、子供食堂で対応するのは別として、こういうお子さんに対してはどのような対応をされているのかどうか。

それから、管理栄養士の問題ですけれども、現在何人ぐらいおられて、具体的にはどのような訪問をされているのか。その訪問実態ですか。何かこの答弁書を見ますと、相手から依頼を受けたら行くというような形ですけれども、依頼のないようなというのか、心配になるようなところ、そういうところを発見しながら何か指導をできればなという感じがしますけれども。

それから、飲食店ですね。町内に3店舗あるといいますけれども、町民の皆さんへの周知はされているのかどうか。どんなふうに周知されているのか。

以上、幾つかありましたが、お願いします。

○議長（大島孝司君） 八代健康福祉課長。

○健康福祉課長（八代良一君） 渡辺議員の再質問にお答えをいたします。

まず、1点目の金額的に最小・最大の幅ということですが、これは基本的にはちょっと計

算のしようがないというのが実態なんです、たまたま国民健康保険の関係だけで、平成26年度と27年度を比較した場合に、平成26年度が、これはいろいろな健康寿命の計算方式があるんですが、同じやり方でやりますと、66.45歳ということになっておりまして、27年度が66.40歳と、0.05歳、18カ月ほど27年度のほうが下がっているんですが、実際にかかった医療費につきましては、26年度につきましてはおよそ9億4,000万円ほどで、27年度につきましては8億8,700万円というようなことで、ちょっと、はっきりした因果関係につきましては、なかなか説明が付きづらいのかなというふうに考えておりまして、もう少しすっきりと1年の医療費はこうだというふうにお答えができればいいんですけども、ちょっと難しいのかなというのが今の現状でございます。

それから、運動につきましては、やる人はやっているんだと、やらない人はやっていないんだということですが、こちらのほうにつきましても、保健福祉委員ですとか、そういった地区での勉強会ですとか、そういった機会を捉えて、やはり運動の大切さですとか、健診の重要性ですとか、そういったことも含めて、やっぱり地道な活動なんですけれども、地域に出向いてそういった話を続けているというところなんです。

それから、本当に、年をとってちょっと注意したほうが良いというような方が包括支援センターのほうで見つけられれば、骨コツ貯筋プログラムですとか、そういったところにお誘いをしながら、年をとっても元気でいられるような、そういった活動もしておるところでございます。

それから、3点目の低体重児の原因ということですが、これも何らかの条件でたまたま早産をしてしまったとかというようなこともあれば、お母さんがやっぱり妊娠されて太るのが嫌で、ちょっと気にし過ぎてしまったとかいうようなことが言われておるところなんですけれども、こういったところにつきましては、妊婦さんに対します栄養指導等々も行っております。例えば両親学級を開いて、こういったことに気をつけてくださいというようなことも含めてやっておりますし、母子手帳ですとか、パンフレットの配布等々の中で、栄養指導も含めてお知らせをしたりしているということでございます。

それから、ちょっと幼小の関係につきましては、私のほうで把握がしておりませんので、また教育委員会のほうでお願いしたいと思っております。

それから、管理栄養士、先ほど、たまたま依頼があったら行くのかということですが、そうではなくて、特定保健指導、健診を受けた結果、非常にメタボリックシンドローム、生活習慣病の危険のある人に対しては、ピックアップしまして、積極的に食生活の改善について

指導に出向いておりますので、そういった活動もしております。人数につきましては、現在、健康福祉課に1人ということでございますが、保健師ともどもそういった予防活動をしているところでございます。

それから、飲食店につきましては、現在、長野県のほうで力を入れていただいております、県のホームページ等々にも掲載をされております。もう少しPRをしろというご質問でございますので、県のほうとも協力しながら、できるだけPRのほうに努めていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

私のほうからは以上ですが。

○議長（大島孝司君） 池田教育次長。

○教育次長（池田清人君） 再質問の教育の部分につきまして、答弁をさせていただきます。

幼保小中の食育の関係ですけれども、食育につきましては、家庭の影響が大きいというわけですけれども、非常に学校での食育、三度のうち1食を学校で食べ、学校にはまた管理栄養士や専門性の先生方もおられるということで、非常に食育に関しましては、幼保小中、力を入れて取り組んでおるところであります。

幼稚園、保育園につきましては、年間の行事の中で、餅つきから始まりまして、畑づくり等々、食に絡む行事を通して食を学んだり、また特色としましては、くりんこキッチンということで、先生方みんな食育の料理の技術、あるいは栄養の知識等を取っていただいております。それぞれクラスごとに親子を取り巻いて取り組んでいただいております。

朝食抜きのお子さんにつきましては、早寝早起き朝御飯、これはもう何年か前からお願いをしてきて、保護者のほうへもお願いをしておりますけれども、このごろも文科省からパンフレット等も発行されて、配布させていただいたところですが、保護者の皆さん方にもいろいろお願いをするわけですけれども、子供さんが強い意志でなかなか食べないということもあろうかと思っております。まずは本人が正確に朝食の大切さを知ってもらおうと、そういう視点からも、今の幼保小中での食育の試みを強めて、自分から食事をとっていきような、そういった子供に育ってもらいたいということで、さらに進めてまいりたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いたします。

○議長（大島孝司君） 渡辺建次議員。

○10番（渡辺建次君） 朝食の件ですけれども、ほぼ食べてこない子供たちというのは固定化されているのかどうか。それに対する対応というんですか、それについてももう一点お願いたします。

○議長（大島孝司君） 池田教育次長。

○教育次長（池田清人君） 固定化しているかどうかは、ちょっと調べていないもので、わからないんですけども、恐らくそういうことだと思います。いろんな理由があって、部活があったり、あるいは長い生活習慣の中でそういう癖がついてしまったり、あるいは太りたくないといった理由もあろうかと思いますが、ただ、そういうこともなかなか親の意思だけでは直りませんので、本人が正しく理解をしていただくというところに主眼を置いて、学校では取り組んでまいりたいというふうに考えます。

○議長（大島孝司君） 渡辺建次議員。

○10番（渡辺建次君） それでは、2問目に移りたいと思います。

エンゼルランドセンターの利用は町民主体に。

これは先日の小林正子議員、それから本日午前中の小淵議員とダブるわけですが、それなりにお答えをお願いしたいと、こういうことですね。

平成27年度の活動指標によりますと、6月から翌年の3月まではほぼ毎日の開園、一月の利用者数の適正値は何名ぐらいでしょうか。夏場のプールも含めてということですね。

1カ月1,500名を超過するのは6月から9月と、2月、3月の6カ月間。この期間の光熱水費は、それ以外の月と比較して1カ月平均どの程度増加しているでしょうか。町外利用者の出身地と周辺自治体、あるいは参考となる自治体の同種の公共施設の利用形態、無料か、有料ならどのくらいの負担か。

3点目として、これは利用抑制という意味で問うわけですが、利用者の多い6月から9月と2月、3月は、光熱水費の名目で町外利用者に使用料を負担していただくような、そういうお考えはないか。

○議長（大島孝司君） 池田教育次長。

〔教育次長 池田清人君登壇〕

○教育次長（池田清人君） 2番目のエンゼルランドセンターの利用は町民主体でというご質問に私のほうで答弁をさせていただきます。

きのうの小林議員、また、きょう小淵議員の回答と重複するところもありますが、よろしくお願いたします。

エンゼルランドセンターでは、年末年始を除き、平日はもちろん、土日、祝日も開いており、多くの親子の皆さんにご利用をいただいております。延べ利用者数が平均的に利用するわけではありませぬので、利用が多いときには譲り合って利用をお願いをして

きておるところであります。

混雑している日も、1日混雑しているわけではありませんで、これも何回か申し上げましたが、午前10時半から午後1時半の約3時間ほどが混雑のピークとなり、特にランチルームの利用が多いお昼の時間帯は、交代して昼食をとっていただいております。

利用される方々は、自由に遊ぶ方や企画に参加する方などのほか、活動内容が午前だけ利用する場合、あるいは夕方、保育園等の降園後利用する場合など、時間帯により利用者の数はさまざまでありまして、朝から夕方まで1日過ごすという親子はそれほど見られません。現在の利用者数であれば、混雑時にある程度譲り合って使用いただければ、適正な数であるというふうに考えております。

夏のプール遊びは、大小のビニールプールを合わせて30分とさせていただき、13組から15組程度の親子が安全で楽しく遊べる適正な人数ではないかというふうに考えております。プール遊びも時間帯をシェアするなどの工夫によりまして対処させていただいております。

なお、この30分というのは、幼児の適正なプールの時間ということで、すいておるときでも1日30分使用していただくというような使い方をさせていただいております。

光熱水費の現状につきましては、電気、ガス、水道について申しますと、まず電気料ですが、1月から3月までの1カ月平均が4万8,400円であり、ほかの月の1カ月平均3万400円より高くなっております。ガスにつきましては、冬季間の1月から4月、1カ月平均が4万2,580円、ほかの月の1カ月平均3,615円に比べ、かなり高目になっております。水道料は7月、8月の水道料が1カ月平均2万5,000円、ほかの月の1カ月平均が1万700円ですので、こちらも倍以上の高額となっております。冬場の暖房のガスファンヒーターとプールの水道料が原因というふうに考えております。

2番目の町外利用者の出身地と周辺自治体の利用形態ということですが、登録利用者数の状況、11月現在で申し上げますと、長野市で108人、中野市で76人、須坂市が53人、高山村10人、県外も28名、これ以外の市町村がこれも28名であります。

近隣の市町村の施設の利用形態ですけれども、幾つか申し上げますが、長野市は月2回休館がございまして、利用料は無料、どなたでも使用可能ということであります。中野市は、土日、祝日が休みで利用料無料、中野市につきましては、市民のみということであります。須坂市も日、祝日が休館、利用料無料、これもどなたでも使用可能であります。高山村は無休でありまして、利用料は無料、どなたでも使用可ということですが、須坂市、高山村につきましては、児童センターと共用であったり、保育園との共用という施設でございま

す。

土日、祝日が休みの施設も多く、ほとんどの施設内で飲食ができない、プールがないなどで、利用料に関しては、住民以外の利用者から利用料を徴収している市町村もありますが、今申し上げた近隣では、小布施町と同様に利用料は徴収をしておりません。

町の施設を町外者が利用する理由をアンケートなどで見ますと、施設が新しく気持ちよく使える、土日、祝日が開いている、ランチルームが利用できる、プール遊びができる、企画が楽しい、スタッフにいつも相談できる、地元の施設利用者はさまざまな制限があり気軽に行きにくい、小布施に実家や親戚がある、多くの方と情報交換、交流ができるなどのさまざまな理由、意見をお聞きしておるところであります。

3番目の光熱水費名目で負担をしてもらったかどうかというご質問ですけれども、町外利用者から現在、企画事業につきましては若干の参加費をいただいておりますけれども、利用料の徴収につきましては、さきの議会における条例改正における判断も尊重させていただいております、現在では利用料をいただいております。

しかしながら、受益者負担の原則からも、特に町外利用者につきましては、ある程度の負担をいただくことについても、引き続き、利用者を中心とした町民の皆さんのご意見をお聞きしながら、企画参加費の額も含め議論を深める必要があるのではないかというふうに認識をしております。このため、近々そういった面でのアンケート調査も実施する予定であります。

以上でございます。

○議長（大島孝司君） 渡辺建次議員。

○10番（渡辺建次君） それでは、3問目に移りたいと思います。

貯水池の町道拡幅をとということですが、正確には、小布施町雁田第2浄水場と上水道雁田配水池に挟まれた町道582号線の拡幅ということですが。

県道からの出入り口の狭さもさることながら、温泉駐車場までの町道の幅員が今の時代に合っていないと思われ、質問したわけです。近年、団体のお客さんがマイクロバスで温泉を訪れ、入浴や宴会を催されているようです。遠方のみならず、町内の温泉利用者はほとんど車を利用されます。小布施クエストや藤岡牧夫美術館を訪れる人々もしかりだと思われ。せめて普通乗用車が安全にすれ違える幅員を確保すべきだと思うのですが、いかがでしょうか。

温泉を求め、運転に不安を抱える高齢者がますます増加することが予想されます。小布施

クエストを利用する高齢者はいないとは思いますが、また、温泉を生かしたまちづくりも将来は考えられます。天然温泉という資源を生かし、小布施町を訪れる観光客のためにも、気持ちを込めた幅広い出入り口を準備してはどうでしょうか。幸いにも、両側は町道だけにちょうど町有地です。拡幅についてのお考えを伺います。

その前に、その町道の利用車両の現状について、まず1番ですね、お願いします。

○議長（大島孝司君） 畔上建設水道課長。

〔建設水道課長 畔上敏春君登壇〕

○建設水道課長（畔上敏春君） 3問目の貯水池の町道拡幅について、私のほうよりお答えを申し上げます。

議員ご指摘の町道は、先ほどお話もございましたが、小布施町上水道施設雁田第1浄水場と雁田第2浄水場との町道582号線で、道路幅員は5メートルから5.4メートルで、町道の路線としては広い道路となっております。

1点目の利用車両の状況につきましては、地域住民の方や温泉等に訪れる方などの普通車が主だと思われそうですが、月に数台の大型バスもご利用しているとお聞きをしています。

2点目の道路の拡幅についてです。本道路の入り口部分の旧主要地方道豊野南志賀公園線、現在の町道585号線の交差点部分は、普通車の利用には支障はないと思っておりますが、大型車両、バスですが、雁田交差点から上がってきた場合、左折が難しく、高山側から下ってきて右折をして入っているようです。

貯水池部分の町道拡幅ということですが、この交差点部分西側の雁田第1浄水場には、急速ろ過器でろ過をされた浄水の着水井、一旦水をためて調整をする場所ですが、があり、東側の雁田第2浄水場には、都住水源、中松水源からの原水の着水井が道路側にあり、それぞれの着水井を移設しなければ道路を拡幅することができない状況です。

かねてより申し上げてきておりますように、現在、配水池の更新計画の検討を行っており、この中で雁田第1浄水場、第2浄水場の施設の配置、また隣接する本町道の拡幅も含めて検討してまいりたいと考えております。

議員ご質問の中で、浄水場両側が町有地というお話がありましたが、第2浄水場のほうにつきましては、借地ということで、個人の土地をお借りしておりますので、それをお願いをいたしたいかと思えます。

以上でございます。

○議長（大島孝司君） 渡辺建次議員。

○10番（渡辺建次君） 配水池の更新計画が以前上がっていましたが、これから先どのような予定でおられるのか。それがもし相当先の話であるならば、何とか着水井の移設をしないで拡幅ができないものなのかどうか。その2点ですね。

○議長（大島孝司君） 畔上建設水道課長。

○建設水道課長（畔上敏春君） 再質問にお答えをさせていただきます。

ただいま議員よりお話のありましたように、配水池の見直しにつきましては、昨年したわけなんですけど、結論が出ない状況で、現在見直し作業を行っているところでございます。できる限り早急にとということで、来年度の間ぐらいまでには見直し、資金計画等も含めて見直しをしていきたいかと考えております。

ただ、見直し計画ができません、資金計画等財源の確保等も検討をしなければならないことから、計画がまとまっても、三、四年はかかってしまうのではないかとというふうに考えております。

また、2点目の着水井だけの移設ということでございますが、まずは資金計画も含めて配水池の計画の見直しを実現できるように考えまして、それがもしできない場合に、着水井だけの移設による道路拡幅について考えていきたいと思っておりますので、よろしくお願います。

○議長（大島孝司君） 渡辺建次議員。

○10番（渡辺建次君） 素人としての質問なんですけど、着水井の移転をしないで、上にかぶせることによって道路拡幅ができる、技術的にはそれは無理なんですか。福岡の陥没みたいになっては困りますので、技術的にはそういうのは無理なんですか。

○議長（大島孝司君） 畔上建設水道課長。

○建設水道課長（畔上敏春君） 私も技術的なことは不得手で、はっきりしたことはお答えできないんですが、やはり水道施設ですので、重い加重が乗ることによって支障が出てくるかと思えます。それによりまして、断水とか、そういう影響等が出てくると思われますので、恒久的なものにかえる必要が発生してくるというふうに考えております。

○議長（大島孝司君） 以上で渡辺建次議員の質問を終結いたします。

◇ 山 岸 裕 始 君

○議長（大島孝司君） 続いて、6番、山岸裕始議員。

〔6番 山岸裕始君登壇〕

○6番（山岸裕始君） 通告に基づきまして、1点5項目について質問させていただきます。

栗ガ丘幼稚園の認定こども園への移行後の行政負担・保護者負担等の推移、また教育・保育の内容の変更等ということです。

2015年4月から始まった子ども・子育て支援新制度、社会保障と税の一体改革における消費税率引き上げによる増収分のうち、7,000億円を財源として活用するという、社会全体の費用負担により、幼児教育、保育、地域の子育て支援の質・量の両面にわたる充実を図る新しい制度です。

全ての子供たちが、笑顔で成長していくために。全ての家庭が安心して子育てでき、育てる喜びを感じられるためにという考え方に基づいて制度がつくられました。

子育て支援の量をふやし、必要とする全ての家庭が利用できる支援を用意。子育て支援の質を向上して、子供たちがより豊かに育っていける支援を目指しています。

今回の子ども・子育て支援新制度の目玉の一つは、認定こども園です。小布施町でも今年度より栗ガ丘幼稚園が認定こども園へと移行しました。

そこで、認定こども園栗ガ丘幼稚園について、幾つかお伺いします。

1つ目として、園児数の推移はどうなっているのか。

2つ目、国や県からの補助が出るようになったが、町の財政負担の推移はどうなっているのか。

3つ目として、保護者の負担額の推移は。

4つ目として、教育・保育の内容の変更は。

5つ目として、町内在住で町外の幼稚園に通っている園児の数はどうなのか。

以上5点、お願いいたします。

○議長（大島孝司君） 中島教育長。

〔教育長 中島 聰君登壇〕

○教育長（中島 聰君） ただいまの山岸議員の質問にお答えしたいと思います。

まず1点、園児数の推移ということですが、これまで幼稚園と保育園は目的や役割が異なっており、社会的ニーズにそれぞれが応えてきたものでありますけれども、社会構造や就業構造など社会的背景が大きく変化してきて、小学校就学前の子供たちへの教育・保育ニーズが多様化してきました。

このため、従来の枠組みを超えた柔軟な対応が必要とされ、幼稚園と保育園のそれぞれの役割を果たせる新たな形の施設として、平成18年に、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律、いわゆる認定こども園法が制定され、認定こども園制度が開始されました。その後、24年に一部改正があり、昨年4月から子ども・子育て支援新制度のもとにスタートいたしております。

小布施町におきましても、この新制度のもと子ども・子育て支援事業を進め、栗ガ丘幼稚園におきまして、議員説明のとおり、今年度から栗ガ丘幼稚園が認定こども園となりまして、3歳未満児の受け入れや、自分の園での給食の提供を始めた新たな園運営が行われました。

そこで、こども園に移行しての園児の移動があったかどうかのご質問にお答えをいたします。

まず、昨年度なんですけれども、3歳児37名、4歳児28名、年長クラスの5歳児が37名、合計102名の園児が登園しておりました。その中で、5歳児は小学校に行ってしまうので、3歳児、4歳児はどうなったかということですが、全員が継続してそれぞれ1級ずつ上に上がったということでもあります。

そこで、3歳児が新たに34人入園されました。そのほかに、ことしから未満児も入れていますので、未満児が合計で11名でありますので、3歳児が去年より3名減って、1・2歳児が11名ふえましたので、合計として8名増加になっているということでもあります。ですから、園を、例えば幼稚園から保育園に移っちゃったということはありませんでした。幼稚園の中の保育的な制度のほうに移行をされたという方はおいでになりますけれども、園を移ったということはありませんでした。

それから、2番の、国・県からの補助が出るようになったけれども町の財政負担はどうだということなんですけれども、町の財政負担の推移につきましては、先ほど申し上げました子ども・子育て支援新制度のスタートにより、施設型給付と、それから地域型保育給付ということが新たに出てきたんですけれども、これは全て私立のところに適用されることになりました。私ども小布施町でやっている公立の施設においては、設置者である市町村の責任のもとに、全額が市町村の負担で運営されているという考え方で、特別な国や県からの補助はありません。

ただし、普通交付税にその園児数に応じた交付税金額が財政措置されているということでもあります。ですから、人数、幼稚園の人数、保育園の人数に応じた財政措置がされているということでもあります。よって、去年もことしも同じ方法ですので、幼稚園からことし認定こ

ども園になったということに対する交付税の特段の増減はございません。

それから、(3)番の保護者の負担額推移ということですが、保護者の負担につきましては、これはちょっと大きく変わっておりまして、昨年までは、幼稚園では、保護者から園児1人当たり一律1カ月に1万1,000円という授業料、それから、給食費が1人当たり4,700円という定額のご負担を昨年までは負担していただいていた。

本来であれば、昨年から新しい制度に、新しい徴収方法に移行するということにすべきであったのかもしれませんが、1年間という猶予を置いて、昨年度は同じ定額で徴収をいたしました。今年度から、実質的には認定こども園になった今年度から、保護者の所得に応じた利用額、負担額と、それから給食費をいただいております。

この中で、1万1,000円という以前の定額の利用料よりも、今度は極端にいえばゼロ、負担額がゼロの方から、一番最高額の2万何千円という方まで、十何段階で分かれて徴収しているんですけれども、昨年の1万1,000円というところからいいますと、それよりも少ないよ、1万1,000円より少ないよという人は17名おられました。

ただし、そのほかに、1万1,000円より多いよという、63人おいでになったんですが、そのうち63人のうち、実はこの子供さんは2番目の子供さんだよ、あるいは3番目の子供さんだよといって、半額あるいは無料になる方もおいでになったので、その適用を受けた中で、1万1,000円より結果として安くなったという方は27名おりました。よって、1万1,000円より安いという方は17名と29名、合わせて46名の方が定額よりは安くなった、その他の34名の方が1万1,000円より高くなった、こういうふうになりました。

給食費も、昨年までは4,700円でしたが、今年度は1,500円という方が20名で、4,500円だよという方が60名になりました。

それから、4番目の教育・保育内容の変更ということですが、小布施町の認定こども園は、幼保連携型認定こども園として運営しておりますけれども、平成26年4月に内閣府と文部科学省と厚生労働省の共同告示によります幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づいた教育要領と保育指針に沿った教育や保育を行っております。

実質的には、認定こども園になったことによりまして、教育や保育内容が変更になったのかというご質問であります。実態上の変更はありません。ただ、教育・保育の変更はありませんが、先ほど申し上げました未満児保育を実施しているということと、自分の園で給食をつくって提供しているということが大きく変わった点であります。

それから、給食につきましては、自園でつくっていますので、今までよりはあったかい食

事が提供できるようになった。それから、管理栄養士が3園で共通で1人張りつきましたので、食物アレルギー的などころも対応ができるようになったということでもあります。

さらに、現在国において、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂について検討が行われておりますので、この改訂内容や、あるいは利用する保護者の皆様のご意見もお聞きして、必要があったら内容を変更してまいりたいと思いますが、現在のところは、ことしはありません。

それから、これも変わったことですが、去年までは保育時間が短かったものですから、その後の一時保育の利用者というのが何人かおいでになったんですが、ことしは保育的な2号認定ってできましたので、そういう一時保育というような需要はなくなりました。

それから、5番目の町内在住で町外の幼稚園に通っておられる園児数ということなんですが、まず、町以外の保育園等に通っている園児数につきましては、ゼロ歳児から5歳児まで含めての数ですけれども、現在全部で18人おいでになります。内訳は、公立の保育園が6園、私立の保育園が9人、私立の認定こども園が3人、合計18人であります。

それから、現在町内にお住まいになっておられて、3歳児から5歳児までで全部で257名の方がおいでになるんですが、そのうち町内の幼稚園、保育園、それからさっき申し上げた町外に通っておられる18名、全部合わせますと252名と、こうなりまして、残り5名の方につきましては、家庭内保育なのか、町外の私立の幼稚園なのか、そこはちょっと把握ができておりません。仮に町外の私立の幼稚園に通っておられたとしても、1学年でお一人ぐらい、おってもお一人ぐらいかなという、全部で5人が、とにかく私立の幼稚園に行っておられるか、家庭内保育をしておられるか、どっちかだと思われま。

以上であります。

○議長（大島孝司君） 山岸裕始議員。

○6番（山岸裕始君） すみません、先ほど答弁いただいたことに3点再質問させていただきますが。

まずは、こども園になったということで、違う、例えば町内の保育園もそうですし、町外の幼稚園に行くという保護者がいないことは安心しました。こども園の移行が保護者にはスムーズに受け入れられているということの一つの証明ではあるかなと思います。

財政負担に対して、私も不勉強で、今回初めて知ったのですけれども、公立のこども園には全く特別な補助がないということは、今回調べて驚きました。交付税の基準財政需要額の算定に当たって、1号認定のお子さんが何人いて、2号認定のお子さんが何人いて、3号認

定のお子さんが何人いてということだけで、幼稚園だから幾ら、こども園だから特別な措置があるというようなことがないのには驚きまして、その財源の関係で、1つ目の再質問をさせていただきますが。

平成27年度と28年度の当初予算で、幼稚園の管理費を私、比較したところ、今年度1,500万円管理費がふえていました。一般財源からの負担も700万円、ことし当初予算ではふえていました。また決算のときに、細かい数字だとか、どうなるのかというのは調べさせていただきたいとは思いますが。

現在、社会インフラとして、女性が社会に進出するために子供を預けたいときに預けられるのが当然というような社会になっております。未満児が預けられないということはあってはならないようなことだと思っております。小布施町の状況を聞きますと、ほかの市では、年度途中で預けたいとなっても、とても遠くの保育園、もしくは来年の4月まで待って下さいよみたいな状況ですが、小布施町ではそうではなくて、比較的速やかに子供を、未満児を、年度途中で受けていただけるというのは、大変ありがたいことです。

子供は減っていきますが、今後も未満児の保育需要というのはふえていくと、私、しばらくはふえていくと考えているんですが、その財源確保に向けては、町としても課題なのかなということを少し考えておまして、この財源確保に向けて今後働きかけや検討をしていただきたいと思いますんですが、教育委員会ではどのように考えるかというのをお聞かせください。

もう少し具体的にいきますと、消費税が8%から10%に上がるタイミングで、ぜひ公立のこども園にも、もう少し財政支援をしていただきたいような要望を国にしていくようなことだとか、民間の活力を、民間企業のお力をおかりする中で、指定管理者制度の活用や地域型保育事業をしている事業者の誘致、もしくはそういった方々への補助への検討なんかがこれに当たることだと思います。

2つ目として、こども園になり、保護者の負担が減った人もいれば、ふえた人もいるというご説明でした。説明の中ではこの部分詳しくなかったんですが、保育料が倍以上になっている階層の方も実際いらっしゃいまして、階層5-3の2万2,300円、5-4の2万3,300円、5-5の2万4,500円という階層、倍以上になっている方も、ご家庭も5軒ほどいます。保育料が今まで1万1,000円から2万円を超える階層になっている方で見ると、本当に20軒から30軒いらっしゃいます。

保育料が全体として他の市町村よりも小布施町安いというのは、大変理解していますが、質問(4)で言った保育・教育の内容が変わっていないのに、負担だけふえているというご

家庭から見ると、どうしても小布施町の行政サービスが低下したという印象は拭えないと思います。

そこで、今まで小布施町の幼稚園に預けた保護者のお話をちょっと聞いたので、紹介させていただきますと、小布施町の幼稚園に子供を預けるために小布施に引っ越してきて、うちを建てたという保護者がいらっしゃいます。

その保護者は、いろんな市町村に幼稚園の状況を、まず市町村にお電話しましたと。大きな市では、個別の幼稚園の状況を把握していないので幼稚園に電話してくださいと言われてましたが、小布施町は、教育委員会の方が小布施町の幼稚園の状況を事細かに説明してくれて、大変いい町だなとまず思ったと。保育園を見学に行ったときも、きれいな園舎で、新しい園舎であるし、保育士、幼稚園教諭の質も大変高い、また保育料も1万1,000円と大変安いということで、子供をぜひここに通わせたいということで、小布施町に家を建てましたと。その通わせている途中に、この保育料が上がってしまったので、ちょっと残念だというお話を聞いています。

保育料が上がった分、例えば管理栄養士がつくようになったので、食育に力を入れていますとか、幼児向けの食事の質が大変その子たちに合うものになったとか、その他教育がこれだけ充実されているとか、そういう説明が保護者にしていけるような教育の質の担保というのを、また内部でいろいろと検討していただきたいと思っているんですが、そこら辺をどのようにお考えかというのが2点目。

3点目は、これ本当に単純な確認になりますが、3歳から5歳の5人の子供に対しては、うちで育てているのか、町外の私立の幼稚園に通わせているのか、もしくは認可外の保育園に通わせているのか、教育委員会ではわからないというようなお答えだったと思うんですけども、そういったことでよろしいですか。

以上、3つについてご確認します。

○議長（大島孝司君） 中島教育長。

○教育長（中島 聡君） 再質問にお答えしたいと思います。

まず、幼稚園的などころの町の財政負担が予算上ふえているというのは、管理栄養士がついたり、給食をつくる方がふえたりしているということかなと、私は現在は思っております。それから、保育時間が長くなった、保育士が少しふえたと、これも関係していると思います。

それから、今の公的なこども園を、例えば指定管理、あるいは将来、例えば民営化というようなことも視野に入れたらどうかというようなご質問だったと思いますけれども、今のと

ころは考えていないといえますか、子ども、逆に今は幼保小中一貫教育、それから小布施学園コミュニティスクールという全体で、幼稚園、保育園から小学校、中学校までで一体として、小布施の子供をどうやって育てよう、体づくりも幼保小から中学まで一貫していますし、その他のことも一貫して教育をしているというところからいいますと、保育園がより幼稚園化しているということはあると思います。保育園2園と幼稚園から栗ガ丘小学校に入学してくるというのがあらかたの方なので、そこに特段の格差ということは、もともとってはいいないので、より保育園がより幼稚園化していると。ですから、3園について、ものすごくこのところがこういう変わった教育をしているということは、現在は思っておられません。

幼保小中みんなで一貫して、学びづくり、心づくり、体づくりと、こうやっておまして、結果としては、中学校になったときの体力、運動能力というのが非常に現在すぐれている。平均値に比べ、平均値が50ポイントだとしますと、57ポイントくらいまですぐれているという平均の運動能力とか、それから高校への受験というか、受かった内容とかということからしても、近隣の市町村に大変うらやましがられるくらいな結果なので、これは今の幼稚園、保育園、小学校、中学校が一体化されて運営しているという成果の一つではないかと思えますので、とりあえず、この公設から外すということは、今のところは思っておられません。

ただ、近隣の市町村で今の指定管理、あるいは民営化を進めているところもありますので、どうなっているのかなということは研究はしたいと思います。

それから、2番目の保育料は上がったけれども教育内容は変わらないというのはどうなのと、こういうことなんですけれども、これは確かに上がった方もおいでになります。下がった方もおいでになって、平均しますと、去年の1万1,000円に食費の4,700円を加えた1万5,700円が去年一律集めてもらっていて、ことしも、平均しますと食費まで合わせて1万五千六百七、八十円になりますので、平均的な数字でいうと、二、三十円しか違いはありません。

ただ、ゼロの方もおいでになるし、さっき言われた2万四、五千円の負担をしていただいている方もおいでになるので、2万幾らの方はどうなのと、こういうことなんです、これ先ほど申しあげました、幼稚園と保育園の要するに保育内容、あるいは保育時間というのを、やっぱり3園ともにバランスをとらないと、保育園へ行ったら2万6,000円で、幼稚園へ来たら極端に1万5,000円だったというわけにいかないのです、バランスをとった保育料という設定を現在はしております。

それから、あと、3番目の私立幼稚園に通っておられるかもしれないという、現実にどこ

の方がどこの私立幼稚園に通っておられるかというのは、ちょっとわかりませんが、それは小学校に入学されるときに何らかの形で把握がされる、小布施町に住んでおられて、例えば私立幼稚園の月10万円を負担しても、特別な教育を受けさせて、特別な大学の附属小学校に入りたいというような親御さんがおいでになったようなときには、当然小布施に在住されて、小学校はどこどこと、こういう申請が上がってくるわけなので、そのときには把握はできると思いますが、あるいは、ほかの私立幼稚園から栗ガ丘小学校へ来られるということでもわかると思いますが、現在のところ、そこでしか把握ができないので、どういう事情でそこに行っておられるかというのは、もうちょっと時間をいただかないと事情がちょっとわかっていないというのが現在であります。

以上です。

○議長（大島孝司君） 山岸裕始議員。

○6番（山岸裕始君） 再質問の中で、保育料の関係では、保育園、幼稚園の格差がないように均等にしているということでした。また、保育料に関しては、平均すると変わっていないということでしたが、私がお伝えしたいのは、今まで幼稚園が魅力でわざわざ小布施町に移住してきた人がいたと。今後もそういう人が出てくるかもしれなかったんですけども、そういう人にとっては、現在、ならしてみんな均等にしてしまったものでは、移住するまでの魅力が薄れてしまっているのではないかと。

なので、小布施町の教育・保育として、町外の方がこの園に通わせたいという魅力を再発掘するような、何か考えを今後して行ってほしいということの趣旨でしたので、またそこは再確認、お願いいたします。

また、私立の幼稚園に通われている方は、具体的に把握していないということでしたが、私先日、長野市の私立の幼稚園の園長先生と懇談してきたときに、小布施町の子供が通っているということを教えていただきました。また、その園長先生から小布施町の、そこに園児100人ぐらいいるんですけども、小布施町から通っている園児にだけ、国の制度である幼稚園就園奨励費を支給できないので困っているというお話も同時にいただいております。

この幼稚園の就園奨励費の話は、昨年、須坂市の幼稚園の園長からも言われていまして、ぜひ行政でも考えていただきたいと以前から伝えてはいるんですけども、以前のお答えが、町では町立の幼稚園があり、小布施の子供はそこに通っていただきたいので、検討はしていないというようなお答えをいただいております。

ただ、今聞いた中で、町外の保育園、こども園に通っているお子さんが18人と、数年前に

比べると大分ふえてきているということ、また、1学年に1人ぐらい、5人ぐらいかもしれませんが、町外の私立の幼稚園に実際に通っているというお子さんがいらっしゃるということで、やはり保護者の生活スタイルの多様化や、価値観や考え方も変化しているので、こども園に移行したこの時期に少し考えていただきたいということです。

町の担当者にお話ししたら、町外の私立の幼稚園に通う家庭は、そのご家庭の選択なので、そこは家庭の負担で通っていただきたいという趣旨のお話をしておりました。ただ、どこの市町村も家庭の負担でやっているならいいんですけども、長野県の北信の4市町村だけは行政が負担していないと。だから、その長野市の私立幼稚園の通っている100人のうち、長野市、須坂市、千曲市、ほかにも近隣の市町村から通っているご家庭は支援があるが、小布施町から通っているご家庭だけ支援がないというのでは、やっぱり小布施に住んでいてよかったなどは、その家庭、思っただけないと思うんですね。

教育委員会のほうで、どういう思いでそういうご家庭が私立の幼稚園に通わせているかというヒアリングも、今のところできていないというような趣旨のことを言われたので、私も子供を持っていないので、子供を持つ親の気持ちはわかりませんが、その子供を持つ親から聞いた話をここで少し代弁させていただきますと、やはり子供の教育については後悔のないように、最大限できることをしたいというようなお話でした。

子供が今後、高校受験、大学受験、就職活動、そのときに、もし失敗するか、成功するかはわからない。そこで失敗がないように最大限するのが親の役目だし、保育園、幼稚園の選別から、もうその子に合う幼稚園を必死に探して、親がいいと思ったところに入れて、そこまでしてだめだったら、高校受験失敗しても、親としては、私はこれだけ頑張ったという気持ちの整理ができて、子供に励ましの言葉をかけられるだろうと。もしそれを怠っていたら、中学受験、高校受験で失敗したときに、親も一緒になって落ち込んで、子供に的確な言葉をかけられないだろうと。そういう思いもあり、家庭の財政状況がそんなに豊かではないですが、私立の幼稚園に、後悔しないために通わせたいというようなお話をしていました。

ぜひ教育委員会でも、今、町外の私立の幼稚園に通っている方のお話を少し聞いていただいて、そういう場、私がセッティングさせていただいてもいいので、幼稚園の就園奨励費についてご検討いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。財政的にも国の制度なので、町の財政負担、5人だとしても、一般財源からの負担は二、三十万円程度のものだと思います。ぜひご検討いただきたいんですが、そこら辺のお考えをお聞かせください。

○議長（大島孝司君） 中島教育長。

○教育長（中島 聰君） 再質問にお答えしたいと思います。

1つ目の1万1,000円という定額から、要するに所得に応じた負担割合に変更になって、結果として多額になられた方について、多額になったんだけれども、全く同じことを、よくなったのは食事のところだけで、ほかは全然変わらないと、こういうことなんです、これはその方だけという意味ではなくて、保育園、幼稚園が、こども園ですが、保育園と、ここではあえて幼稚園といいます。幼稚園と保育園2園がそれぞれにさらによくするような努力をして、それにお応えするよりほかにはないと。

幼稚園だけ保育園と違う料金立てということには実際上はいかないので、違う料金立てにしますと、全てが幼稚園のところにお子さんが集中してしまいますので、これは3園分散して、同じような保育・教育をするという趣旨で全体を底上げしていくことはしていきたいと、こう思います。

それから、あと、私立の幼稚園に行かれています、その前に、町外の保育園、それから公設の保育園、私立の保育園等にも行っておられる方は、もちろん町のほうから支出をしておりますので、これは把握をしておるんですが、この方にはそれぞれ事情がおりになって、例えば、やすらぎ保育園にお二人通われておるお宅は、夫婦ともにやすらぎ保育園のところにお勤めなので、そこに連れていっていただける。あるいは、長野の風間の保育園にお勤めのお母さんは、一番近くの保育園に送って行って、帰りもできるだけ早く子供さんのところへ行って戻ってくるというような、それぞれやっぱり職場、主にいうと職場に近いところの保育園、あるいは公設の幼稚園、保育園や幼稚園に入れられているという。小布施町の保育園、幼稚園に何らかの入れられない理由があるのではなくて、親御さんのほうに、さらに親御さんのところにとって、このほうが良いという要素で入れられているのがほとんどだと思います。

それから、私立の幼稚園に対する就園の支援金というのが、小布施町も含めて数市町村にないと。これを検討しろということなんですけれども、先ほど申し上げましたように、原則は、小布施の子供は小布施の幼稚園、保育園、それから小学校、中学校で一貫教育をして、その全体を底上げしていきたいという、もちろん思いはあって、いろんな策を講じているわけですが、その中であって、そうじゃないと。そうではなくて、さらに私の子供にはこういうふうな教育を身につけさせて、さらにその後もこういう進路指導をしていきたいんだという親御さんが数人はいおいでになるかもしれないですね。

その方について、さっき就学の支援金をどうするかというのは、ちょっと検討させてもら

わないと、今お答え、すぐにはできません。具体的にどこのお宅でどういう事情なのかもわかりません。現在把握しておりませんので、把握できた段階で考えさせていただくということになってしまうと思います。すみません。

○議長（大島孝司君） 以上で山岸裕始議員の質問を終結いたします。

◇ 中 村 雅 代 君

○議長（大島孝司君） 続いて、1番、中村雅代議員。

〔1番 中村雅代君登壇〕

○1番（中村雅代君） それでは、12月会議一般質問の最後となりましたが、よろしくお願いたします。

それでは、通告に沿った2点の質問をさせていただきます。

まず1点目、消防署小布施分署は万全な体制か。

須高の消防署体制は1署2分署で、条例定数では職員93人、完全3交代制勤務で、須坂市に本部及び署を置き、小布施町と高山村それぞれに分署を配置することで非常事態に即応しています。

日々住民の方々の生命、身体及び財産を火災から守る、また、火災以外の救急や救助または行方不明者の捜索などという大きな任務に加えて、近年は水害や地震等の想定外の大規模災害にも出動し、いつ起こるかかわからない災害に対応できる万全な体制を常につくっておかなければならないと、過酷な任務を背負っておられます。

まさに消防行政は、住民に安心を提供するものであって、その安心は、消防行政に携わる人によって担保されているものと思います。

また、消防は公務職場の中で最も労働災害の多い職種です。消火活動中に殉職するという事例も相次ぎました。

日本における自治体消防制度が発足して61年ほど経過いたしました。現在、消防を取り巻く環境は、行政改革・地方分権など非常に厳しい状況に置かれており、人員の充足率も低いまです。

地域住民の安全・安心を担う消防に対する期待は年々高まっています。より質の高いサービスの提供が求められると言えるでしょう。

しかしながら、消防職員が団結権を否認されていることや、特殊な勤務体制で長い時間を職場に拘束されていることなど、労働者としての消防職員にとって、さまざまな問題をもたらし、住民の暮らしの安全・安心を守り、誠実に職務に専心するのは、公務の労働者として当然のことながら、職場を働きやすくするためには、労使が職場改善についてよく話し合い、そのための条件整備が不可欠です。

消防組織法第6条には、市町村は、当該市町村の区域における消防を十分果たすべき責任を有すると規定しています。

消防行政は、いつ起こるかわからない災害に対応できる万全な体制を常につくっておかなければならないことは当然ですが、それは人員体制も含めて施設的によい環境を確保する必要があるのではないのでしょうか。

しかしながら、施設設備の整備には、新たな財政負担が必要であり、財政の事情等によりその財源確保が困難で、計画的な整備が進んでいない状況にあります。老朽化による建てかえや車両・資機材の整備については、更新期間が従来より長くなる傾向にあり、整備点検費用の増加や緊急時のトラブルも危惧されるところです。

さて、聞くところによりますと、須坂市監査委員も、消防本部に対して、小布施分署の施設改善を指摘していますので、質問をさせていただきます。

1点目、施設改善について。

現在の小布施分署は、かつての消防団詰所を改築してかなりの年数が経過していますが、建てかえの計画などはどうでしょうか。

2点目、消防車、救急車を初めとする車両の更新はどうでしょうか。お願いいたします。

○議長（大島孝司君） 田中総務課長。

〔総務課長 田中助一君登壇〕

○総務課長（田中助一君） それでは、ただいまの質問にお答えいたします。

最初に、施設改善についてでございます。

消防署小布施分署の施設改善、建てかえの計画の件でございますが、今のところ具体的な検討をしてはおりません。消防の小布施分署につきましては、当初は消防団の詰所であったわけですが、昭和53年に建築され、建築後38年が経過しております。平成18年12月に耐震改修を行いまして、耐震基準を満たしております。

なお、建設している場所ですが、湿り気もなく、非常によい環境のために、建物自体は非常に長く、50年以上はもつというふうに言われております。

小布施町の役場庁舎の建設が同じ昭和53年でありますので、今後、公共施設等総合管理計画の中で、庁舎建設などと含めて検討する課題であるというふうに思っております。

それから、消防の消防車、救急車を初めとする車両の更新についてであります。小布施分署には査察車1台、救急車1台、タンク車1台、ポンプ車1台の計4台があります。経過年数であります。査察車15年、救急車13年、タンク車20年、ポンプ車9年です。

須坂市の基準によりますと、救急車は10年または10万キロ、タンク車は15年過ぎたころに買い換えをするとなっております。救急車、タンク車については交換の時期に来ているというふうに言えます。タンク車につきましてはおおむね5,000万円、救急車につきましても4,000万円ほどかかります。一般財源のみで当初予算を組むことは非常に困難でありまして、必要な財源を決算時の収支差額から捻出するか、あるいは基金を積んでから購入するなどの措置が必要になります。

このような中ではあります。町民の皆さんの安全確保を第一と考えて、今後、他の車両の入れ換え、あるいは緊急性のある修繕、そういったものとの調整を図りながら適切に対応してまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（大島孝司君） 中村雅代議員。

○1番（中村雅代君） ただいま施設改善、また車両の更新などについて具体的にご答弁いただきましたが、建てかえに関しましては、あと10年はないだろうということになります。昨日、きょうも公共施設等のそういう、桃源荘、ゲートボール場などを初め、きょうも保育所、また体育館など続々考えなくてはならないという、それぞれがそういう時期に来ていますので、無理のないよう、時期が来たら優先してこちらのほうも取り組んでいただくということで、課題は多々あるわけなんですけれども、分署の施設改善に関して改めて伺いたします。

2階の事務室に関しましてですけれども、トイレと給湯室、それから炊事場というか、そのところが一応カーテンなどでは仕切られているんですけれども、大変狭いスペースで、食事する、つくったりするものと、トイレが隣り合わせという形になっていますし、それから、仮に昼食の休憩という、そういうときも、そういう休憩するスペースというものを確保されていないわけですし、来客対応や打ち合わせなど、そういういろいろな勤務をする場所と、食事をする場所というところが同じです。

仮眠室も見せていただいたんですが、個々に設置されてはいるんですけれども、やはりこ

ちらもカーテンで仕切られていたりして、例えば、女性消防士というのが3人本署にいらっしやるんですけれども、そういう割と近年女性も救急に対応してほしいんだという、そういうニーズも高くなってきております。仮に小布施分署に配置というか、そういう要望が上がったとしても、配属には無理があるんだなというようなふうに思っていました。

建てかえとまではいかななくても、冒頭申し上げましたとおり、消防職場というのは、ある意味階級制という形で、上司の方に不満を漏らすことも許されないような職場というか、状況でもあります。本当にこの職場環境おかしいんだと感じていても、上司からの制裁を恐れてなかなか口に出さなかったりとかしているということも聞きます。

県内でもそういうケースで自殺に追い込まれたという、パワハラなどもありますので、やはりそういう過酷な現場活動とかのところで、何か職場環境も劣悪だと病んでしまいそうな、そんな懸念もあります。

幸い小布施分署は、過去に町長が懇談の場をつくっていただいて、大変そういう部分も感じてくださっているということで、ありがたいとお話ではあったんですけれども、何か建てかえとまではいかななくても、対策はございませんでしょうか。再度お願いいたします。

○議長（大島孝司君） 田中総務課長。

○総務課長（田中助一君） ただいまの再質問にお答えいたします。

消防分署のいろいろな設備等につきましては、分署の署長といろいろお話し合いを持たせていただいた中で、ご要望を聞いて、それを修繕ですとか、そういったものに結びつけております。

今ご指摘いただきましたその点については、残念ながら、ちょっとこちらのほうで聞いておりませんが、まだ要望するところまで上がっていないのかもしれませんが、再度きちんとお話を伺いする中で、話し合いの中でご要望を聞いていきたいと思っております。

それにつきましても、先ほどお話があったとおり、非常に大きな修繕ですとか、そういった要望が各課からも上がっております。その中で、やはりもちろん消防の重要性とかは認識しておりますので、そういったご意見をくみながら、できるだけ反映をさせていただきたいというふうに考えます。

○議長（大島孝司君） 中村雅代議員。

○1番（中村雅代君） 私のほうからは、ちょっと職場を見させてということで、要望として上がっているわけではないですので、その点よろしくお願いします。

また、そういう話し合いを持ちながら、改善なり、よりよい要望へということで、一応安

心というわけなんですけれども。

先ほどちょっと再質問で忘れてしまって、すみません、車両に関してなんですけれども、更新の時期が来ているというか、過ぎているのかどうかは、そこまではいかないのか、更新の何か猶予期限というのでもあるんでしょうか。例えば故障などが今頻繁にあるとか、頻繁まではなくてもあるとか、もう15年、20年になってくると、その整備点検費用とかもかさんでくるんだとか、新しいものに交換するとか、そういうところでも古くなっているということでのそういう費用がのしてしまうみたいなことはあるんでしょうか。具体的にもう更新の時期が来ているということで、少し予定などありましたらお聞かせください。

○議長（大島孝司君） 田中総務課長。

○総務課長（田中助一君） 再々質問にお答えいたします。

先ほどのそれぞれの車の修繕とかですが、これにつきましては、実際に修繕を行う場合に、それについては手当てをしております。ただ、やはりいわゆる非常に商売道具といいますか、非常によく点検をされておまして、大がかりなそういったものについては、私、記憶する中ではなかなか起きていない状況であります。

また、消防車も非常に重要であります。役場内で使っております車、47台ございますが、15年以上経過する車が役場のほうでも15台、10年以上経過するものは21台という形で、非常にそういった車とのバランスも重要になってきます。

とはいいながら、やはりいざというときに動かないというわけにはまいりませんので、やはり先ほど申し上げましたけれども、基金、あるいは差額を利用した中で計画していくものだというふうに考えております。

○議長（大島孝司君） 中村雅代議員。

○1番（中村雅代君） 本当に公用車のバランスって、とても大切なことだと思うんですけれども、余りにもこの4,000万円、5,000万円なりかかるということでは、かなりのそういう財政的な支出が多いわけなんですけれども、そういう人件費も含めて必要経費を支出しているわけなんですけれども、例えば本部ですね、消防署の本部に対して、こういう分署の人口割の応分みたいなものの負担金にならないとか、車両の更新に関してそういうものとかは、働きかけていくということはできないんでしょうか。施設の整備に関してもそうなんですけれども、ちょっとわからないので、教えていただきたいと思います。

○議長（大島孝司君） 田中総務課長。

○総務課長（田中助一君） ただいまのお話ですが、今、消防の常備消防の経費でありますけ

れども、今、小布施町の分署に係る経費については、それぞれの町で持ちますと。それから、須坂市にあります消防署の本部のほうの、いわゆる共通経費についても、その応分の負担の中で持つというようなルールを決めております。

それにつきましては、特段、今のところそれを変更するというようなことについては話題にも上っておりませんで、引き続き今の状況でいきたいと思いますが、小布施町のほうからもっとくださいというような話をできるのかというと、やはりそれぞれの部分というものがありますので、なかなかそれは難しいのかなというふうに思います。

○議長（大島孝司君） 中村雅代議員。

○1番（中村雅代君） それでは、次の質問事項に移ります。

高齢ドライバー事故防止対策を。

交通死亡事故が多発している長野県で、10月7日、県交通安全運動推進本部は、交通死亡事故多発非常事態宣言を全県に発令しました。1月に軽井沢町で起きたスキーバス事故の死者15人を含め、10月6日現在で昨年同期の倍の96人が死亡、既に昨年1年間の死者69人を大きく上回っています。過去10年で最悪のペースをたどっているということから、県は10月7日、交通死亡事故多発非常事態宣言を発令し、同宣言の発令は平成23年以来5年ぶりとのことです。

夜間や高齢者、歩行者の事故などが目立ち、同県に限らず全国でも事故防止の課題は共通です。県警などはこの日から街頭活動で事故防止を呼びかけ、指導を強めていました。

事故を内容別に見てみますと、単独事故の死者は48人と、前年同期比の30人増加、夜間の事故死者も25人増の45人、65歳以上の高齢者の死亡事故は19人増の48人でした。

交通事故そのものは、10月5日現在で6,038件と、前年同期比543件減っていますが、死者も全国的には10年前の4割減になっていますが、県によると、死者の増加は過去10年間で長野県は最悪のペースだそうです。

この長野県の状況は、2016年8月末までの交通事故死者に占める高齢者は1,318人で、全体の53.8%と半数以上です。高齢者の比率は10年前の2006年の42.2%からは10ポイント以上もふえています。

統計によりますと、昼夜別の死者数を見ると、昼間では自動車運転中の死者が最も多く、歩行者はそれに次いでいます。これが夜間になりますと、歩行中の事故による死者が48.7%と半数近くを占め、夜間の歩行者の安全対策が求められていましたが、年齢別の昼夜の死者数は、昼間は高齢者が6割、夜間でも高齢者が5割近くを占め、高齢者が特に犠牲になると

いうケースが多いです。昼夜を問わず高齢者の事故防止が課題になっています。

県交通安全運動推進本部長の阿部守一知事は、極めて憂慮すべき事態。このような状態が続けば、県民の日常生活に大きな危険と脅威を与えることになることになると危機感をあらわにし、事故防止への県民一体の取り組みを訴えました。前年同期比で死者がふえた実数は47都道府県で最多でした。100%という増加率で、ほかにはワースト1は徳島県の121%に次いでワースト2位になっています。

緊急対策として、歩行者を対象とした交通安全指導を初めて県内で一斉に実施し、注意喚起や安全意識の徹底を図り、高齢者家庭への訪問や体験型交通安全教室の開催なども実施しました。小布施町でも10月24日、夜間の交通安全教室を開催し、有意義だということでした。

これらを踏まえまして、私からは、高齢ドライバーの事故防止についてお尋ねしたいと思えます。

高齢ドライバーによる交通事故が多発し、高齢者の運転による事故は、高齢者自身が加害者側になってしまうという高いリスクを抱えています。これは非常に残念なことです。高齢ドライバーによる事故が県内各地で相次ぐ中、11月21日、先月下旬、運転免許証の自主返納に関する相談に対応できる人材をふやすための研修会が茅野警察署で開かれました。

茅野警察署では今月、県内で初めて役場や病院といった警察以外の場所にも、免許証の返納の相談や手続きに応じる出張窓口を設ける予定です。もう実際実施されたかどうか、ちょっと情報はないんですが。

ご承知のとおり、高齢者の運転免許証自主返納制度、高齢化が進み、高齢者が関連する交通事故が増加していることを踏まえ、平成10年の道路交通法改正に合わせ始まったものです。

この制度は、加齢に伴う身体機能や判断力の低下等により運転に不安を感じる高齢者が自主的に運転免許証を返納するものですが、運転免許証を手放すと、身分を証明するものがなくなる、日々の生活の中で移動の手段がなくなるなどの理由から、なかなか進まない背景があります。

そのため、平成14年には制度を改定し、自主的に運転免許証を返納した高齢者に対して、警察において公的身分証明書として使用できる運転経歴証明書を発行することにしましたが、発行手数料が1,000円かかる上、有効期限が6カ月と短く、効果があらわれなかったため、平成24年度には有効期限を無期限にした経緯があります。そして、かなりふえたということです。

そこで質問いたします。

1 点目、町内65歳以上の免許証取得者の数はどのくらいか。

2 点目、本人や家族から自主返納についての相談や問い合わせはどうか。

3 点目、高齢者の運転免許証自主返納者に対する支援制度について、例えば①交付手数料を無料、1,000円補助にするなど。②として、特典的な現金交付型というのが自治体によってはあるんですけども、町内買い物券を進呈するとか、買い物購入の際は無料でその購入したものを宅配してくれるとか、交通機関の補助などにするとか、そういった例ですけども、そのような取り組みはどうでしょうか。

そして、4 項目めはちょっと唐突かもしれないんですけども、自主返納はまだまだと感じている方の選択肢として、先進技術を利用してドライバーの安全運転を支援するシステムを搭載した自動車、つまり、A S V 先進安全自動車を購入した場合、補助制度を導入するような制度はいかがでしょうか。ご所見を伺いたと思います。お願いいたします。

○議長（大島孝司君） 畔上建設水道課長。

〔建設水道課長 畔上敏春君登壇〕

○建設水道課長（畔上敏春君） 2 項目めの高齢者ドライバー事故防止対策につきまして、私のほうよりお答えを申し上げます。

高齢運転者による交通事故につきましては、先ほど議員よりお話のありましたように、テレビや新聞などで多く報道されております。けさの朝刊でも、県内での車線をはみ出しての衝突による死亡事故の記事なども掲載がされていたところでございます。

須高地区内での交通事故の状況を見ますと、平成27年中の人身事故件数は208件で、そのうち89件が高齢者が関係する事故で、そのうち60件が自動車運転中の事故となっています。

国では、高齢運転者対策として、改正道路交通法を来年3月12日から施行し、75歳以上の方に認知機能検査を義務づけ、認知症と判断された場合には、運転免許取り消しや停止の措置をとることとしています。町では、高齢者の事故防止に向け、高齢者を対象とした交通安全教室や交通安全期間中の高齢者宅訪問など事故防止に取り組んできているところです。

これらの現状を踏まえ、お答えを申し上げます。

1 点目の町内における65歳以上の免許証取得者につきまして、須坂警察署に確認をしたところ、本年6月末現在で男性が1,593人中1,446人、保有率90.7%、女性が1,979人中1,117人、保有率56.4%で、全体で3,572人中2,563人、保有率71.7%となっています。

2 点目の免許証の自主返納についての相談や問い合わせについてですが、本人や家族からの自主返納についての相談や問い合わせは、町には今のところありませんが、免許の更新手

続を行っている須高交通安全協会には年5件ほど相談があるとのことでした。

ちなみに、本年4月から11月末までの間に須高管内で免許を返納した方は109人、うち小布施町は16人となっているそうです。

3点目の自主返納者に対する支援制度についてですが、当町では実施をしておりません。議員ご質問の中にありました交付手数料の補助につきましては、須高交通安全協会ですら自主返納をされた方に対して運転経歴証明書の発行手数料と同額の1,000円分を、長野、須坂管内の路線バスのICカードにチャージを行っております。

2つ目の特典を設けたらとのご提案ですが、自主返納が進まない背景には、移動手段がなくなってしまうことによる生活への不安などがあると思われまます。自主返納者への支援として、まずはこれらの不安をなくしてさしあげることが必要と考えます。

そのためには、身近におられる家族の支え、協力はもちろんですが、公共交通網を充実させる必要があると考えています。町では高齢者の足の確保対策として、75歳以上の方を対象にタクシー利用助成事業を実施をしています。しかし、現制度では75歳未満の自主返納者の方の支援まではできていません。今後、民間事業者の方々からもご意見、ご協力をいただく中で、小布施町に必要な公共交通、また自主返納者の方々への支援方法について検討をしていきたいと考えております。

4点目のASV（先進安全自動車）購入補助制度についてですが、現在、国土交通省で事業用バスに対する補助制度はありますが、一般車両に対する補助制度はありません。先進安全自動車は、先進技術を利用してドライバーの安全運転を支援するシステム、例えば衝突被害軽減ブレーキ、レーンキープアシストや駐車支援システムなどを備えた自動車で、平成3年度から推進計画を定め、自動車各社で自動車事故の低減を図るべく検討、技術開発が行われてきています。

平成23年度から27年度までの第5期推進計画の検証では、道路環境整備等の効果もあるかとは思われますが、交通事故件数が平成23年度の69万2,000件に比べ、平成27年度では15万5,000件少ない53万7,000件ほどとなっており、大きな効果があったものと思われまます。今後も先進安全自動車の開発、普及がさらに進んでいくものと思われまます。

また、これに伴い、補助制度も国レベルで検討がされていくのではないかと考えております。まずはこれらの状況を注視していきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（大島孝司君） 中村雅代議員。

○1番（中村雅代君） 大変前向きなご答弁をいただいたような気がいたします。

今回、この自主返納の対策ということで取り上げたんですけれども、かなりいろいろなものが見えてきたんですよね。課長の答弁のとおり、自主返納が進まない背景というものがかなり大きなポイントだと思うんですけれども。

ちょっと再質問ということで、長くなるんですけれども、65歳以上と私が質問したんですけれども、多分まだ若いんじゃないのかなというようなことにも詳しくお答えいただいたんですけれども、事故の原因に関しましては、本当に一般的に、先ほども述べましたとおり、高齢化による身体機能の低下ということが多いわけなんですけど、調べてみますと、意外な理由ということが見えてきたそうです。

確かにそういう加齢による能力低下は影響しやすいんですけれども、実は過去の経験にとられる傾向にあるということも見逃せない要素だということが、警察庁のデータなどでわかっています。

例えば、免許取得年数が30年以上の人は、4割の方が自分の運転がうまいと感じ、逆に、下手だと感じている人はたったの6%しかいなかったそうです。免許取得から30年といたしますと、もう50歳以降のドライバーを指します。そして、その中には65歳以上の高齢者ドライバーも含まれるので、当然考えていかなければいけないと思うんですが、年を重ねることが、衰えではなくて、むしろ経験豊かで、今まで大きな事故も起こしてこなかったしということで、自分たちの経験則みたいなところが有効だというようなポジティブな考えかと思えます。

NHKのクローズアップ現代でも興味深いアンケートの結果がありました。すみません、ちょっと長くなるんですが、やっぱり自分の運転テクニックがあれば十分危険を回避できるんだということに関しては、70歳を超えるとぐんと上がってきまして、半数以上ということなんです。これはやっぱり先ほどお話しした、今までの経験というか、そういうもので、交通規則よりも自分の経験のほうを、いいんじゃないかという形で、一旦停止もぱぱっとなるような傾向にあったりとか、やらなかったりとか、そういうこともあるそうです。

つい最近、小布施町でも高齢運転者同士のちょっと大きな事故が起きて、その場に居合わせた福島議員が救急車を呼んだり、それから交通整理をしたりとか、かなり長い時間対応されたんだそうです。もう本当に身近で起こり得ることですから、これを警察とかそういうところに任せるだけではなくて、みずから事故防止に努めるような、自治体挙げて自主返納ができる体制づくりというんですか、自治体がサポートするというか、そういうようなことに

取り組む必要があるのではないかと思います。

ところが、やっぱり運転免許証の自主返納は、高齢で同年代の知人が事故を起こしたり、事故に遭ったりするのを、すごい現実を目の当たりにしている方がおいでになって、本当に町民の皆さん、最近真剣に考えておられます。悲劇が起きてからでは遅い。

だけれども、例えば農業に携わってられる方は、畑がちょっと遠いので、やっぱり高齢だけれども、できるだけ長く運転していたいんだということをおっしゃいました。ひとり暮らしだから、通院にも買い物にも車が必要だということで、本当に今まで元気に活躍されていた方々が今悩んでいるわけでした、実際に免許証の返還となりますと、外出が減って、むなしくなっちゃったりとか、張り合いがなくなっちゃったりとか、家族の方も、先ほど課長答弁に家族で支え合っただけというのがありましたが、運転できなくなっちゃって、家族も今まで自分の子供たちを、おばあちゃん、おじいちゃんがいろんなところへ送迎してくれたりとか、本当に助かっていたんだけれども、本当に現実なんですよ。退職を余儀なくされるといった、そういう切実な事例もありました。

再度お伺いします。そういうご本人含めてご家族からの相談に対して、的確な対応ができるよう、相談窓口など設置などはいかがでしょうか。要望しますが、お答えをお願いいたします。

○議長（大島孝司君） 畔上建設水道課長。

○建設水道課長（畔上敏春君） 再質問にお答えをいたします。

相談窓口につきましては、現在、各警察署のほうで窓口を設置しておりまして、先ほど議員ご質問の中で、茅野署の関係につきましては、記事によりますと、実施されたかどうかはちょっとはつきりしませんが、12月2日に原村役場で開催、また20日に富士見町の高原病院でも開催するという予定となっております。今後、やはり高齢者の方の自主返納を進めるためには、そういう相談窓口がふえてくるものと考えております。

これにつきましては、町単独ということではなく、須坂警察署管内連携をする中で検討をしていくべきものと考えておりますので、須高の交通安全協会等とも相談をする中で、対策について検討していきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

○議長（大島孝司君） 中村雅代議員。

○1番（中村雅代君） ただいま単独で無理でも近隣ということで、私ももしそういうことがあったら、近隣で連携して、最低、須高管内でそういう窓口、もっと気軽に相談できるような、それから支援制度に関しても少しずつ考えていかれるような、そういう、もうやっぱ

り単独ではなかなか難しいので、せめて須坂市や高山村と連携しながらそういうことに向かっていくというのがどうかというのを、次の質問で言おうと思っていたんですけども、ここでそういうお答えいただいたので、本当に大変前向きなので、ぜひそういう、これからは、この高齢者の交通事故というのは、本当に解決していかなくちゃいけないんですけども、意外にその背景というか、そういうことでは根の深い問題でもありますので、安心・安全に暮らすということで、今後は高齢者の自分らしい暮らしを支えるという仕組みづくりということで進めていただきたいと思うんですけども。

そういう点で、交通機関、大島と飯田で行った試行のもありましたけれども、そういう、なかなか民間NPO法人の協力を得なければできないということが多いとも思いますので、まず行政が主導的に、単独は無理でも、もう少し呼びかけていく、周知をしていくとか、防止策で教室を開いていくとか、そういうきめ細やかなこと、また家族に向けても、そういう窓口みたいなことを開いていくというのをお願いしたいんですが、再度その辺よろしく願いいたします。

○議長（大島孝司君） 畔上建設水道課長。

○建設水道課長（畔上敏春君） 再々質問にお答えをさせていただきます。

免許を返された方の支援策をもっと充実させて、積極的に行政から民間に声かけをして、対策をというご質問かと思いますが、実は東京のほうでは、高齢者運転免許自主返納サポート協議会というものを設置をしまして、それぞれの対策についての特典ですね、東京都の場合には、公共交通機関が充実していることから、議員ご質問の中にもありましたように、特典ですね、ホテルの宿泊割引とか、買い物に対する割引、そういうものが非常に多くあります。

この須高管内は、そういう公共交通機関が、先ほどのご質問のようにまだ充実してなくて、免許がないと生活がしづらいという状況があります。そういう中で、先ほどお話をさせていただいたように、須高管内としてそういう民間企業の方にもお声がけをする中で、どういう形で対策ができるかというものを検討していければというふうに考えておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（大島孝司君） 以上で中村雅代議員の質問を終結いたします。

以上をもって、行政事務一般に関する質問を終結いたします。

◎散会の宣告

○議長（大島孝司君） 以上で本日の日程は終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

散会 午後 3時36分